

第2章 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の課題

第2章 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の課題

1 2015年にめざすべき目標

(1) 高齢化の状況

- 西東京市の総人口は、平成 17 年 10 月 1 日現在 189,295 人です。平成 12 年からの 5 年間で約 8,400 人増加しました。市の推計によると、人口は今後も増加すると予測され、5 年後の平成 22 年には 191,984 人、10 年後の平成 27 年(2015 年)には 195,176 人になると見込まれています。
- 65 歳以上の高齢者人口は、平成 17 年 10 月 1 日現在 34,599 人(高齢化率 18.3%)です。平成 12 年からの 5 年間で約 5,700 人増加しました。高齢者人口は今後急速に増加すると予測されています。
- 平成 27 年(2015 年)には、戦後生まれの「団塊の世代」(昭和 22～24 年生まれ)が全て 65 歳以上の高齢者となります。これから平成 27 年(2015 年)にかけての 10 年間は、日本の高齢化の最後の急な上り坂といわれ、特に大都市圏で高齢者の増加、高齢単身世帯の増加が急ピッチで進むと予測されています。
- 西東京市の平成 27 年の高齢者人口は 44,336 人に増加し、高齢者が総人口に占める割合(高齢化率)が 22.7%(市民の 5 人に 1 人以上が高齢者)になると見込まれています。

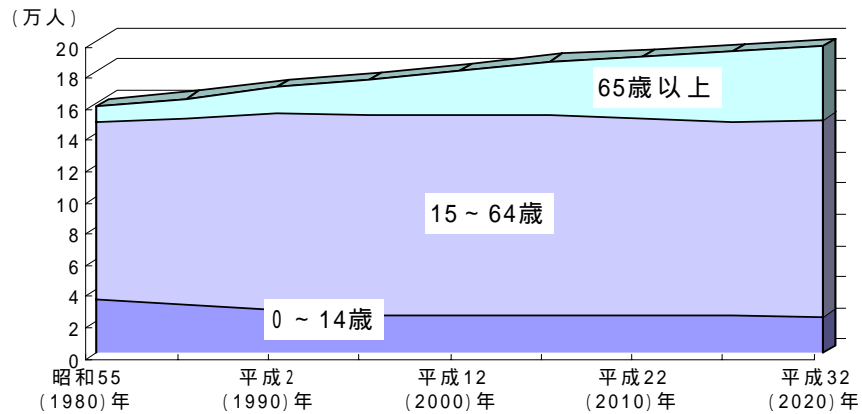
図表 西東京市の人口の動向と将来推計

	実績		推計		
	平成 12 (2000)年	平成 17 (2005)年	平成 22 (2010)年	平成 27 (2015)年	平成 32 (2020)年
総人口	180,885	189,295	191,984	195,176	198,941
年少人口(0～14歳)	23,573	24,462	24,544	24,450	23,778
生産年齢人口(15～64歳)	128,475	130,234	128,416	126,390	127,923
第2号被保険者(40～64歳)	58,727	62,676	64,944	66,182	68,081
高齢者人口	28,837	34,599	39,024	44,336	47,240
高齢化率(%)	15.9%	18.3%	20.3%	22.7%	23.7%
前期高齢者(65～74歳)	18,314	20,037	20,533	22,460	21,921
前期高齢化率(%)	10.1%	10.6%	10.7%	11.5%	11.0%
後期高齢者(75歳以上)	10,523	14,562	18,491	21,876	25,319
後期高齢化率(%)	5.8%	7.7%	9.6%	11.2%	12.7%

平成 12 年は「国勢調査」、平成 17 年は 10 月 1 日現在(外国人登録を含む)

平成 22 年以降は西東京市人口推計調査報告書(平成 14 年 3 月)を基に推計

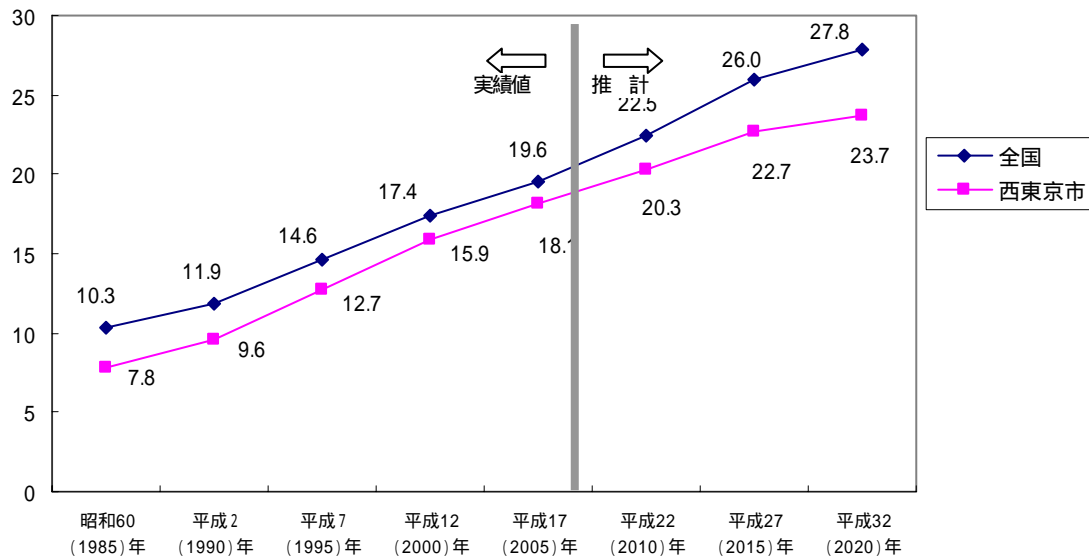
図表 西東京市の人口構成の推移と推計



平成 12 年は「国勢調査」、平成 22 年以降は「西東京市人口推計調査報告書(平成 14 年 3 月)」による

- 全国平均と比較すると、西東京市の高齢化率は1～3%低い水準で推移していますが、2015年(平成27年)には22.7%になることが推計されています。

図表 西東京市の高齢化率の推移と推計(全国との比較)

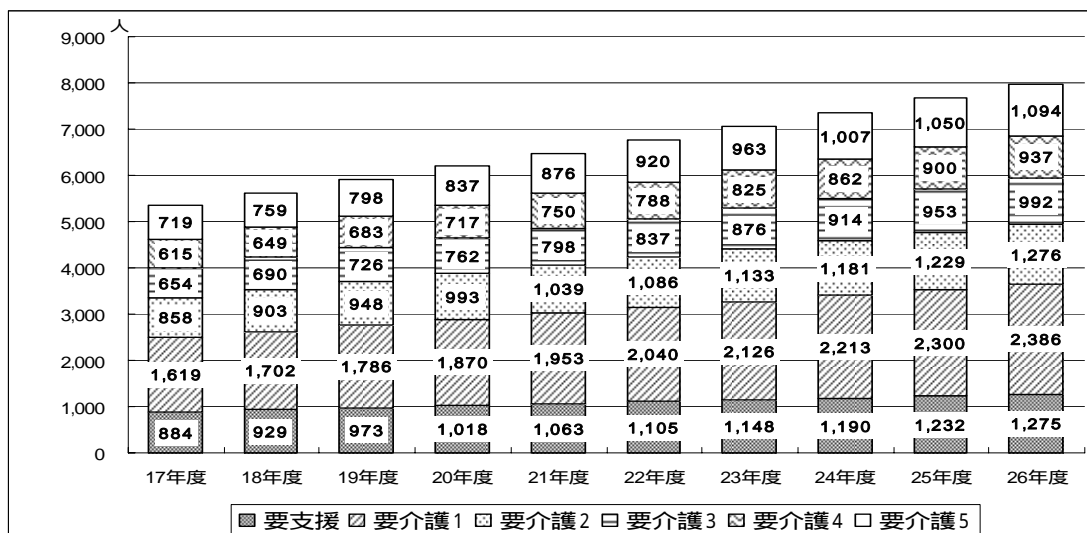


西東京市:平成 12 年は「国勢調査」、平成 17 年は住民基本台帳(平成 17 年 10 月 1 日現在、外国人登録を含む)、平成 22 年以降は「西東京市人口推計調査報告書(平成 14 年 3 月)」を基に推計

全 国:平成 12 年は「国勢調査」、平成 17 年は総務省「統計月報」、平成 22 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成 14 年 1 月推計)」による

(2) 要介護認定者及び認知症高齢者の推計

- 西東京市における高齢化、特に後期高齢者の高齢化が進むに伴い、要介護認定者の割合も高くなることが予想されています。
- 西東京市の推計によれば、2014年(平成26年)の要介護認定者数は約8,000人になることが予想されます。



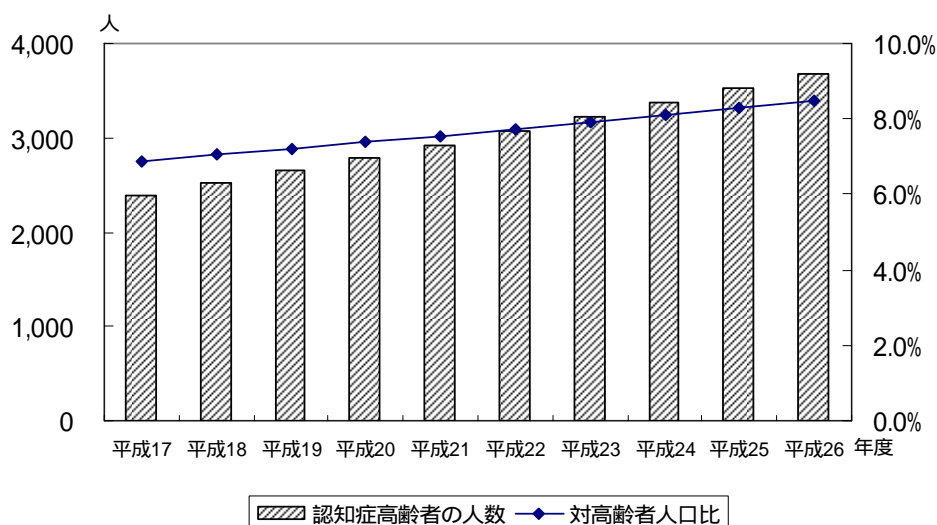
(人)

年度	65歳以上 人口(推計)	要介護認定者等(推計)						
		計	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
17年度	34,705	5,348	884	1,619	858	654	615	719
18年度	35,759	5,632	929	1,702	903	690	649	759
19年度	36,806	5,914	973	1,786	948	726	683	798
20年度	37,856	6,197	1,018	1,870	993	762	717	837
21年度	38,907	6,480	1,063	1,953	1,039	798	750	876
22年度	39,805	6,776	1,105	2,040	1,086	837	788	920
23年度	40,700	7,071	1,148	2,126	1,133	876	825	963
24年度	41,600	7,367	1,190	2,213	1,181	914	862	1,007
25年度	42,496	7,664	1,232	2,300	1,229	953	900	1,050
26年度	43,393	7,959	1,275	2,386	1,276	992	937	1,094

資料: 西東京市(東京都サービス利用者等推計ソフトにより作成)

- 要介護認定者の増加に伴い、認知症高齢者の数も増加します。厚生労働省の発表によれば、介護保険の要支援・要介護1～5の認定者のうち、約半数に軽重の差はあっても何らかの認知症の症状があるとされています。また認定者の約半分に認知症の症状が見られるとなると、現状では6.3%、10年後の2014年(平成26年)には7.6%に認知症の症状が見られることになります。

図表 認知症高齢者の将来推計
(西東京市、自立度 以上)



(自立度 以上、単位:人、%)

	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
認知症高齢者の人数	2,379	2,517	2,653	2,790	2,927	3,078	3,227	3,378	3,528	3,678
対高齢者人口比	6.9%	7.0%	7.2%	7.4%	7.5%	7.7%	7.9%	8.1%	8.3%	8.5%

資料:西東京市

(3) 2015年の高齢者像と高齢者介護

(1) 高齢者像

- 国においては、団塊の世代が高齢期に差し掛かる2015年(平成27年)までに高齢者ケアの確立をめざすと同時に、予防重視型システムの導入により「明るく活力ある超高齢社会」を実現する必要があるとしています。
- 西東京市における2015年(平成27年)の高齢社会像は以下の通りです。
 - ・ 人口は195,176人
 - ・ 高齢化率は22.7%
 - ・ 要介護認定者は約8,000人
 - ・ 認知症高齢者は国の推計によれば西東京市内で約3,400人、西東京市の高齢者人口の7.6%
- 2015年(平成27年)以降の高齢者支援のポイントは「団塊の世代」にあるといわれています。「団塊の世代」の特徴は、健康で充実した日常生活を送り、仕事や趣味に意欲的で、積極的に社会に関わろうとすることであり、高齢者の生活様式、価値観などが、現在よりもさらに多様化すると考えられます。

- そのため、2015年(平成27年)の高齢者の支援は、上記に示した高齢社会像を見据え、かつ現在の高齢者が望む生活や活動の支援策ばかりではない、近い将来高齢者となる「団塊の世代」の新しい価値観に沿った活動や生活を視野に入れたものであることが必要です。

国が示した2015年の高齢者のすがた

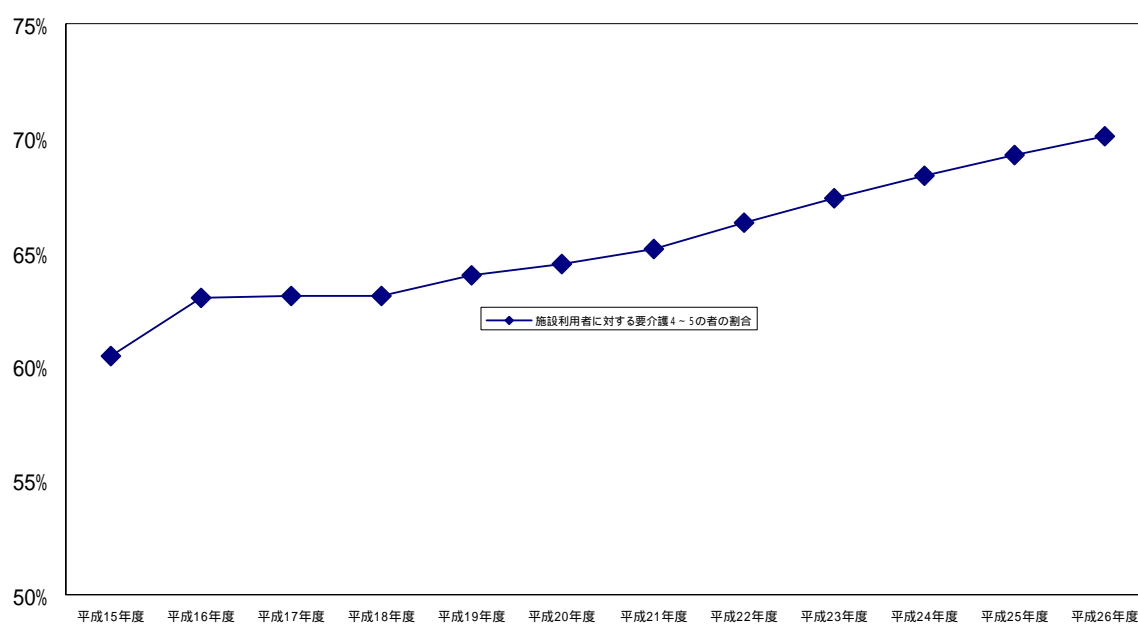
2015年(平成27年)の高齢者の主な特徴としては、次のような点が挙げられています。

- ・退職した雇用者の増加
地域とのつながりが希薄な人が多い。今後ボランティア活動など地域への関わり意欲を持つ人が増加するとの指摘もある。
- ・一人暮らし高齢者の増加
一人暮らしは女性が多くを占めるが、今後は男性の一人暮らしが伸びると予測されている。
- ・介護の意識の変化
子どもに頼らない・迷惑をかけたくないということから、配偶者やホームヘルパーへの希望が増加する。
- ・居住環境の重視・住まい方へのニーズの多様化
現在の住宅に住み続けたい人が多数を占めるものの、バリアフリー等のリフォームが必要の場合も多い。また、利便性の高い場所などへの住み替えの希望もあり、高齢期の住まい方に関する意向が多様化する。
- ・消費と流行を牽引してきた団塊世代が高齢者になる
戦後の日本は、団塊の世代とともに数多くの流行、文化・社会現象が生まれた。2015年(平成27年)の高齢者は、従来の高齢者以上にそれぞれの価値基準に応じて、多様な選択肢の中から主体的に消費を選択していくようになり、多様なニーズに応じたサービスへの欲求が高まると考えられている。

(2)2015 年の高齢者介護

- 国においては、高齢者が可能な限り在宅での生活を維持することができるよう、地域において必要なサービスを整備することが必要である一方で、介護保険施設等においてはより重度の高齢者に重点を置いたサービスを展開していくこととしています。
- 西東京市においても、その方向に向け、2014 年度(平成 26 年度)までに介護保険施設及び介護専用の居住系サービスの利用者数の合計の割合を 37%とし、その利用者全体に対する要介護 4 及び 5 の割合を 70%以上とすることをめざしています。

図表 施設利用者に対する要介護 4～5 の割合の推計



資料:西東京市

(4) 計画期間における総人口および高齢者人口・高齢化率の推計

- 2015年(平成27年)までの将来像を念頭において、計画期間(平成18～20年)の総人口、高齢者人口、高齢化率をみると、総人口は1,076人の増加に対し、高齢者人口はそれを上回る1,770人の増加が見込まれています。
- 前期高齢者は200人の増加を見込むのに対し、後期高齢者はその約8倍の1,570人の増加が見込まれ、介護の必要な高齢者がますます増加すると予測されています。
- 高齢化率は、2005年(平成17年)の18.3%が、計画最終年度の平成20年には19.5%になると予想されています。

図表 計画期間(平成18～20年)の高齢者人口及び高齢化率

	前 計 画 の 計 画 期 間					
				本 計 画 の 計 画 期 間		
	平成15 (2003)年	平成16 (2004)年	平成17 (2005)年	平成18 (2006)年	平成19 (2007)年	平成20 (2008)年
総人口	185,542	186,782	189,295	189,832	190,370	190,908
高齢者人口	32,644	33,657	34,599	35,484	36,369	37,254
高齢化率	17.6%	18.0%	18.3%	18.7%	19.1%	19.5%
前期高齢者	19,689	19,854	20,037	20,136	20,235	20,336
前期高齢化率	10.6%	10.6%	10.6%	10.6%	10.6%	10.7%
後期高齢者	12,955	13,803	14,562	15,348	16,134	16,918
後期高齢化率	7.0%	7.4%	7.7%	8.1%	8.5%	8.9%

平成15～17年は各年10月1日現在(外国人登録含む)

平成18年以降は西東京市人口推計調査報告書(平成14年3月)を基に推計

2 高齢者保健福祉・介護保険に関する現状

(1) 高齢者の生活

(1) 世帯構成

- 西東京市の総世帯数は75,961世帯で、そのうち高齢単身世帯は5.9%、高齢夫婦世帯は8.2%、高齢者同居世帯は26.2%となっています。東京都と比べると、高齢単身世帯が若干少なく、高齢夫婦世帯と高齢者同居世帯は若干多くなっています。
- 高齢者のいる世帯は、子と親との同居意識が徐々に低下する状況の中で、同居世帯が減少し、単身、夫婦世帯が増加しています。

図表 西東京市の世帯構成(東京都との比較)

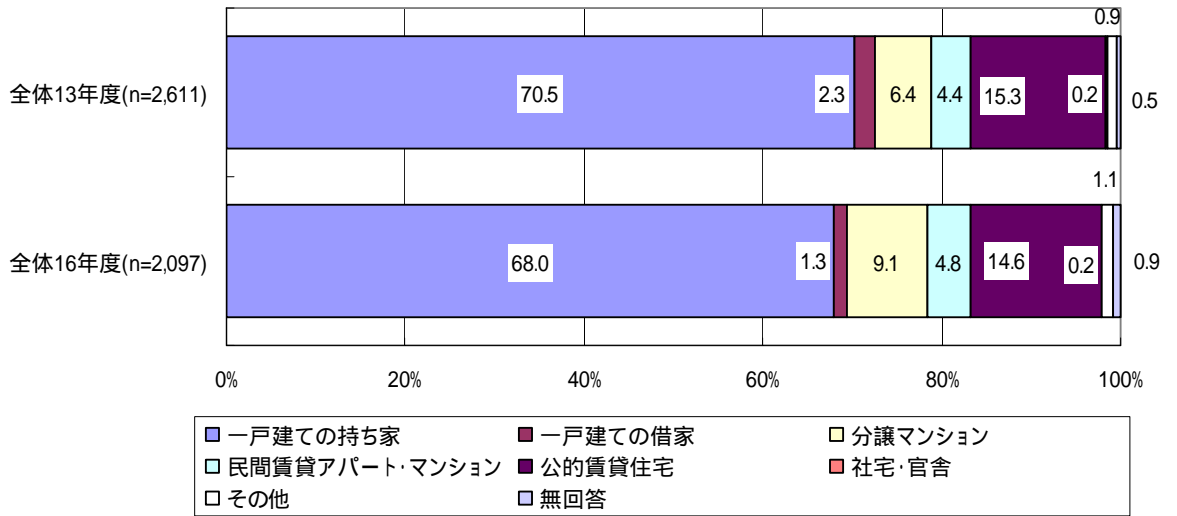
	西東京市		東京都	
	世帯数	(%)	世帯数	(%)
総世帯数	75,961	100.0%	5,371,057	100.0%
高 齢 単 身 世 帯	4,515	5.9%	388,396	7.2%
高 齢 夫 婦 世 帯	6,258	8.2%	359,065	6.7%
高 齢 者 同 居 世 帯	19,929	26.2%	1,366,487	25.4%

平成 12 年 国勢調査

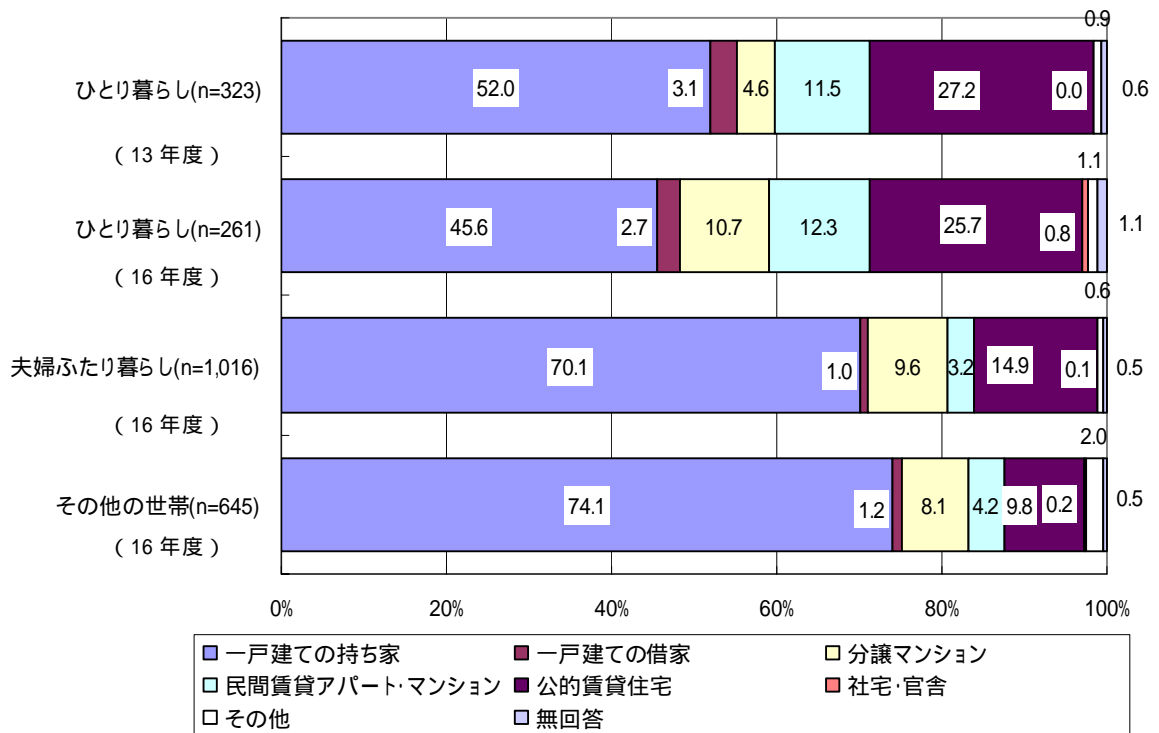
(2) 住居形態

- 平成 16 年度 の高齢者の住居形態は「一戸建ての持ち家」が68.0%と多くを占めます。「分譲マンション」の9.1%を加えると「持家」が約8割です。
- 「借家」(戸建借家、民間賃貸住宅や公的賃貸住宅)は2割ですが、公的賃貸住宅が14.6%と高い割合を占めています。
「西東京市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定のための基礎調査報告書(平成 17 年 3 月)による。
- 平成 13 年度 と比べると「一戸建ての持ち家」、「一戸建ての借家」、「公的賃貸住宅」がやや減少し、「分譲マンション」と「民間賃貸アパート」がやや増加しています。
「西東京市高齢者保健福祉計画策定のための市民アンケート調査報告書(平成 14 年 3 月)による。
- 世帯構成別にみると、ひとり暮らしは夫婦ふたり暮らしやその他の世帯に比べ、「一戸建ての持ち家」が5割未満と低く、「借家」が多く約4割を占めています。

図表 西東京市高齢者の住居形態(全体:平成13年度・平成16年度)



図表 西東京市高齢者の住居形態(世帯構成別)



西東京市高齢者保健福祉計画策定のための市民アンケート調査報告書(高齢者一般調査)平成14年3月
 西東京市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定のための基礎調査報告書 平成17年3月

(3) 就業状況

- 西東京市の高齢者の就業状況をみると、65歳以上の高齢者のうち約2割が労働力人口で、8割近くが非労働力人口となっています。
- 性別をみると、女性よりも男性の就業者の割合が高くなっています。

図表 西東京市高齢者の就業状況

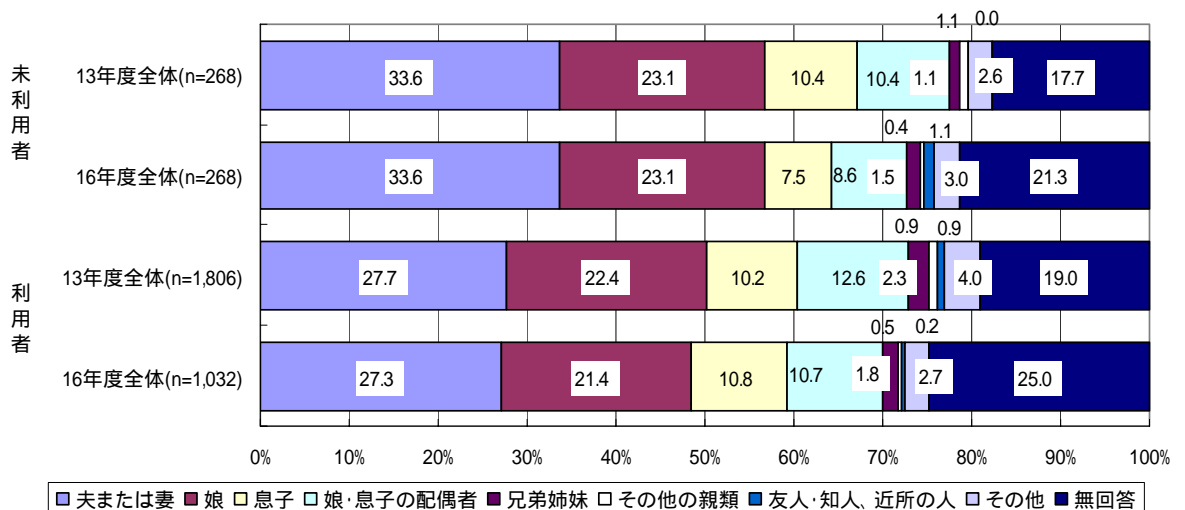
		総数*	労働力人口			非労働力人口
			就業者	完全失業者		
65歳以上高齢者		28,833	6,224	5,886	338	22,083
			21.6%	20.4%	1.2%	76.6%
性別	男性	12,609	4,337	4,049	288	7,951
			34.4%	32.1%	2.3%	63.1%
女性	女性	16,224	1,887	1,837	50	14,132
			11.6%	11.3%	0.3%	87.1%

* 労働力状態「不詳」を含む。
平成12年 国勢調査

(4) 介護者の状況

- 平成16年度に実施した介護保険サービスの利用者・未利用者調査から家族介護の現状をみると、前回調査(平成13年度実施)とほぼ同様の状況が見られます。
- サービス利用者の介護者は「夫または妻」と「娘」が多くそれぞれ2～3割台を占め、次いで「娘・息子の配偶者」と「息子」がそれぞれ1割を占めています。
- サービス未利用者の介護者も同様の傾向ですが、「夫または妻」の割合がさらに高くなっています。

図表 介護者の状況(平成13年度・16年度)

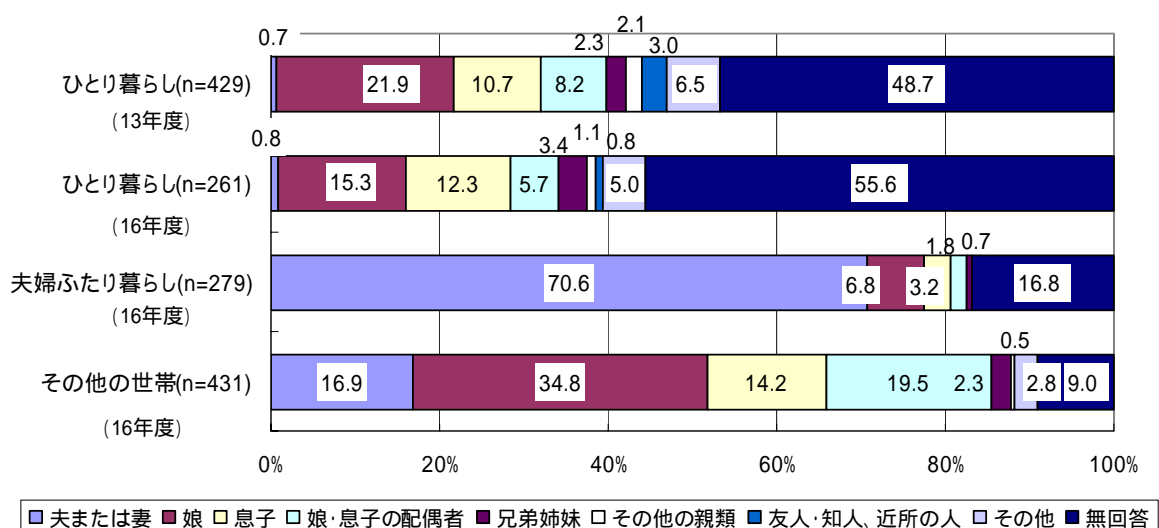


- 家族構成別にみると介護者の状況がかなり異なることが分かります。サービスの利用者も未利用者も、夫婦ふたり暮らしは「夫または妻」が7割、次いで「娘」が1割未

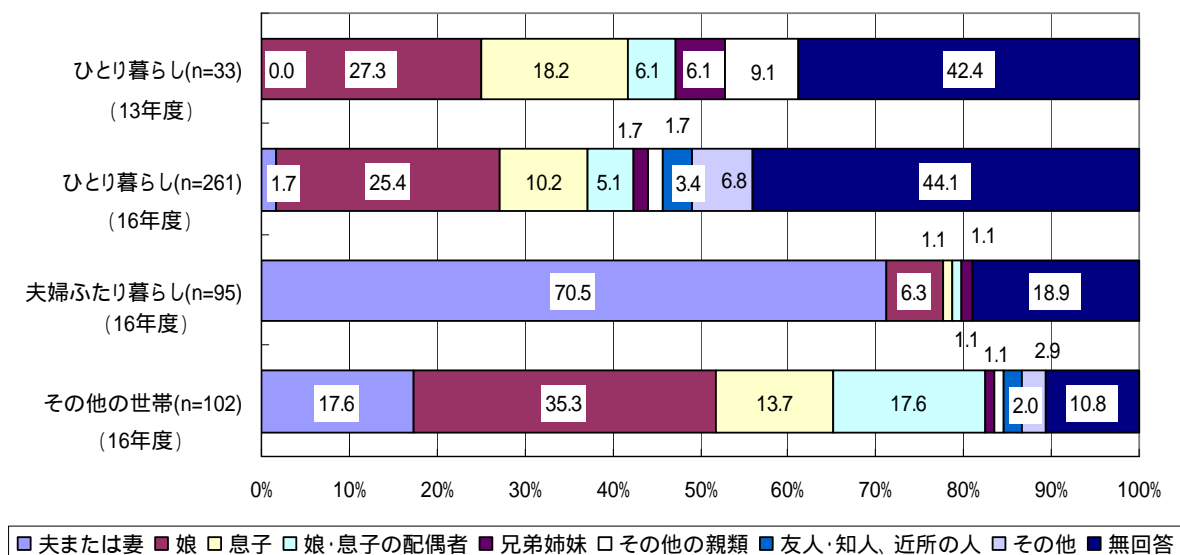
満となっています。

- その他の世帯は「娘」、「娘・息子の配偶者」、「夫または妻」、「息子」の順になっていて、介護者が様々です。
- ひとり暮らしでは「娘」、「息子」の順ですが、他の家族構成より「無回答」が多く、介護者がいない状況をうかがうことができます。

図表 介護者の状況 サービス利用者・家族構成別



図表 介護者の状況 サービス未利用者・家族構成別



西東京市介護保険事業計画(第2期)策定に係る各種調査報告書(利用者調査・未利用者調査)

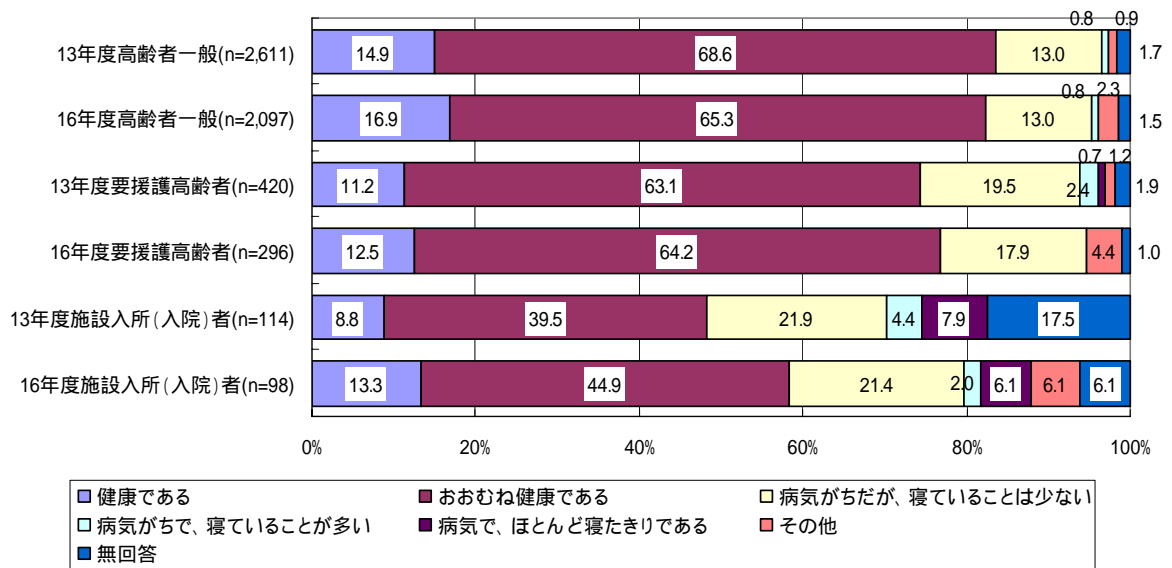
平成14年3月

西東京市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定のための基礎調査報告書 平成17年3月

(5) 健康状態

- 高齢者の健康状態をみると、高齢者一般では「健康な人」（「健康である」+「おおむね健康である」）が8割以上、在宅要援護者でも「健康な人」が8割に近く、在宅高齢者は「健康な人」が多くを占めています。
- 施設入所（入院）者では、「健康な人」が約6割と減少し、「病気がちな人」（病気がちだが「寝ていることは少ない」+「寝ていることが多い」）が2割程度、「ほとんど寝たきり」も6.1%みられます。

図表 西東京市高齢者の健康状態



西東京市高齢者保健福祉計画策定のための市民アンケート調査報告書平成 14 年 3 月
西東京市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定のための基礎調査報告書 平成 17 年 3 月

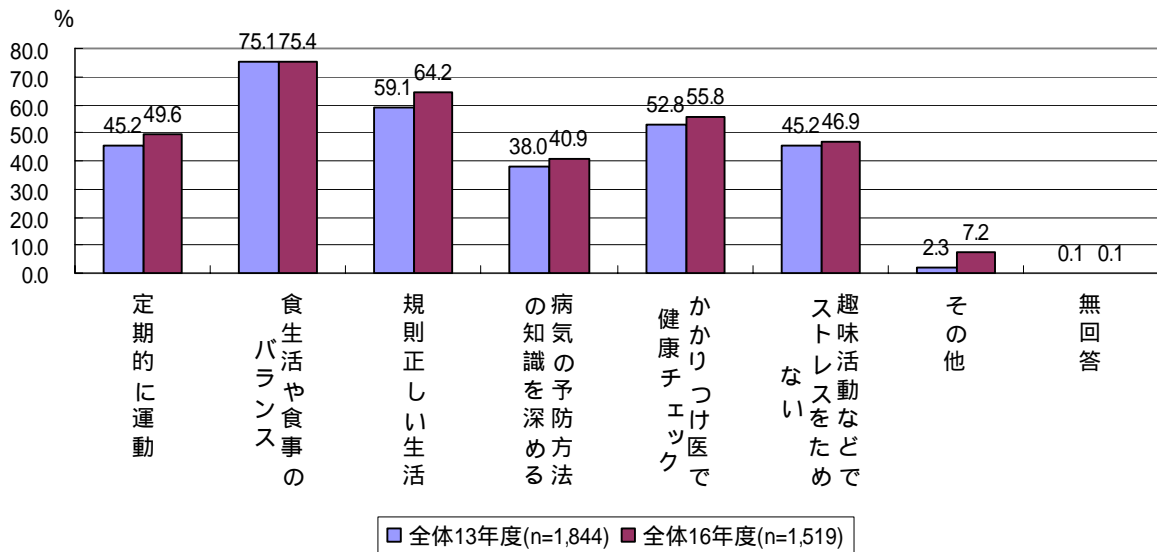
(2) 高齢者の意識

(1) 健康づくり・介護予防について

(ア) 健康を維持するために行っていること

- 健康を維持するために行っていることは、「食生活や食事のバランス」が最も多く、次いで「規則正しい生活」、「かかりつけ医で健康チェック」、「定期的に運動」、「趣味活動などでストレスをためない」、「病気の予防方法の知識を深める」となっています。
- 13 年度より、それぞれ若干増加しています。

図表 健康を維持するために行っていること(高齢者一般)

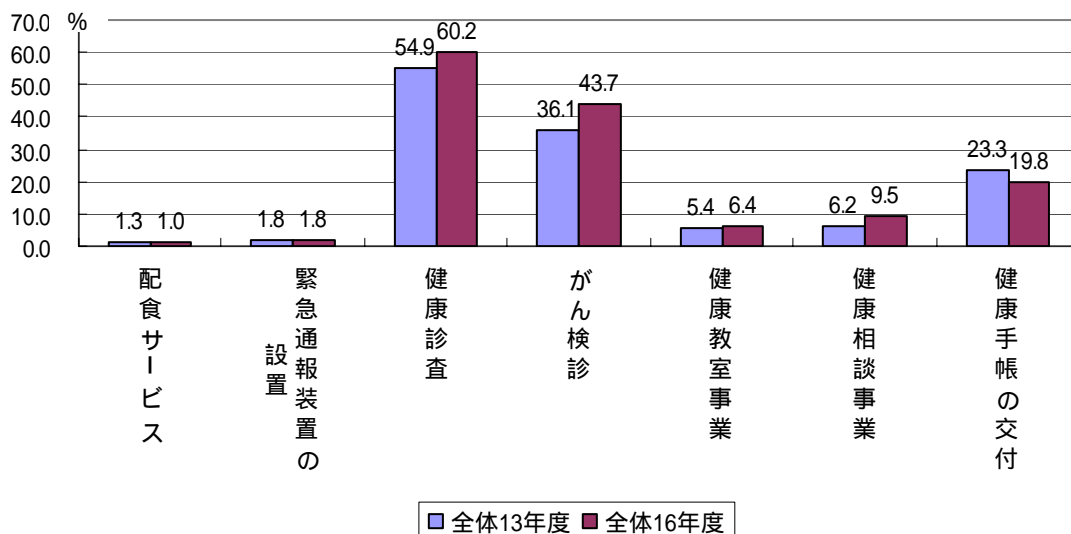


西東京市高齢者保健福祉計画策定のための市民アンケート調査報告書 平成 14 年 3 月
 西東京市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定のための基礎調査報告書 平成 17 年 3 月

(イ) 予防サービスの利用状況

- 予防サービスの利用状況をみると、利用経験者(「利用している」+「利用したことがある」)は健康診査が最も多く6割と高い割合になっています。次いで、「がん検診」が4割、「健康手帳の交付」が2割となっています。しかし、「健康相談事業」(1割)や「健康教室事業」(6.4%)は低い利用状況となっています。

図表 予防サービスの利用状況(高齢者一般)

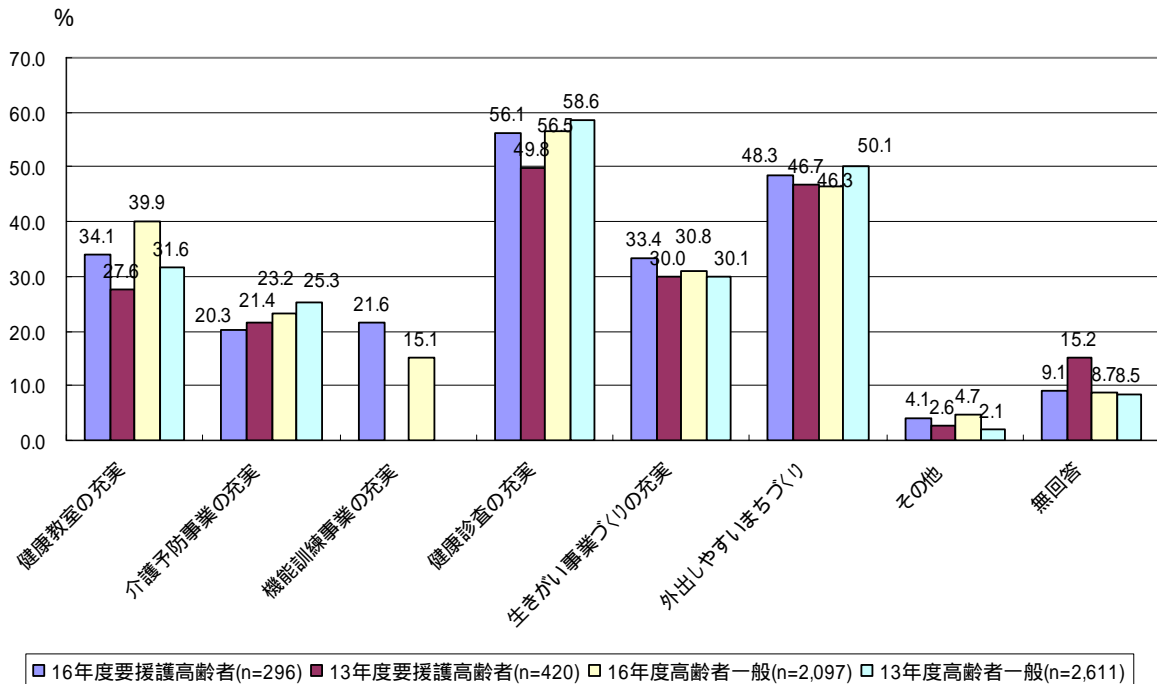


西東京市高齢者保健福祉計画策定のための市民アンケート調査報告書 平成 14 年 3 月
 西東京市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定のための基礎調査報告書 平成 17 年 3 月

(ウ)健康づくり・介護予防に必要な行政の取り組み

- 健康づくり・介護予防のために必要な行政の取り組みをみると、「健康診査の充実」、「外出しやすいまちづくり」、「生きがい事業づくりの充実」、「健康教室の充実」が多く挙げられています。

図表 健康づくり・介護予防に必要な行政の取り組み



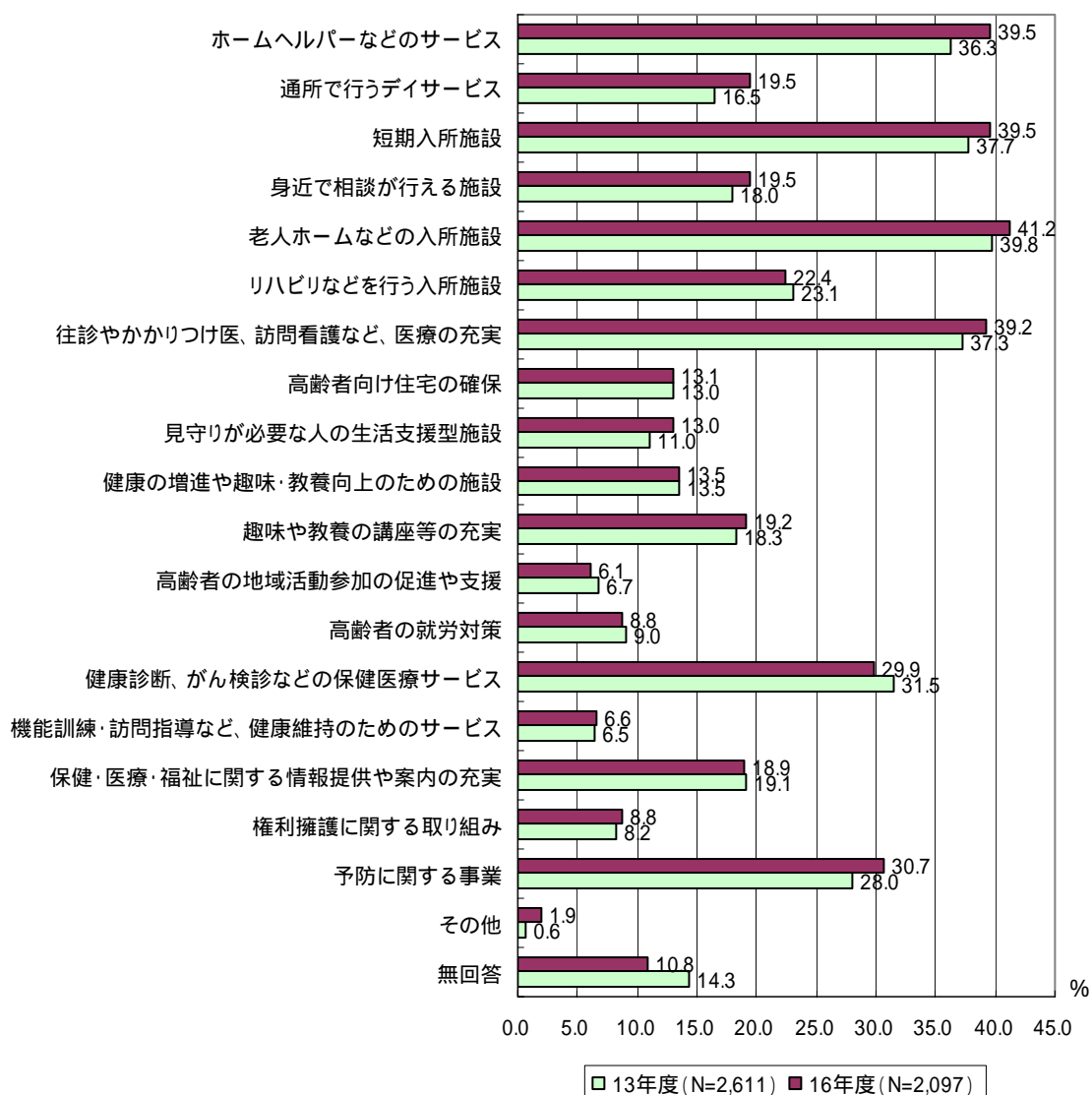
西東京市高齢者保健福祉計画策定のための市民アンケート調査報告書 平成 14 年 3 月
 西東京市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定のための基礎調査報告書 平成 17 年 3 月
 注：「機能訓練事業の充実」は平成 13 年度はデータがない。

(2) 市の保健福祉サービスへの要望

(ア) 高齢者一般が望む保健福祉サービス

- 市が優先して取り組むべき保健福祉サービスをみると、高齢者一般では、「老人ホームなどの入所施設(41.2%)」、「短期入所施設(39.5%)」、「ホームヘルパーなどのサービス(39.5%)」、「往診やかかりつけ医、訪問看護など、医療の充実(39.2%)」、「予防に関する事業(30.7%)」が上位に挙げられています。
- 上位に上げられた5つのサービスは、13年度より、さらに要望が増加しています。

図表 市が優先して取り組むべき保健福祉サービス(高齢者一般)

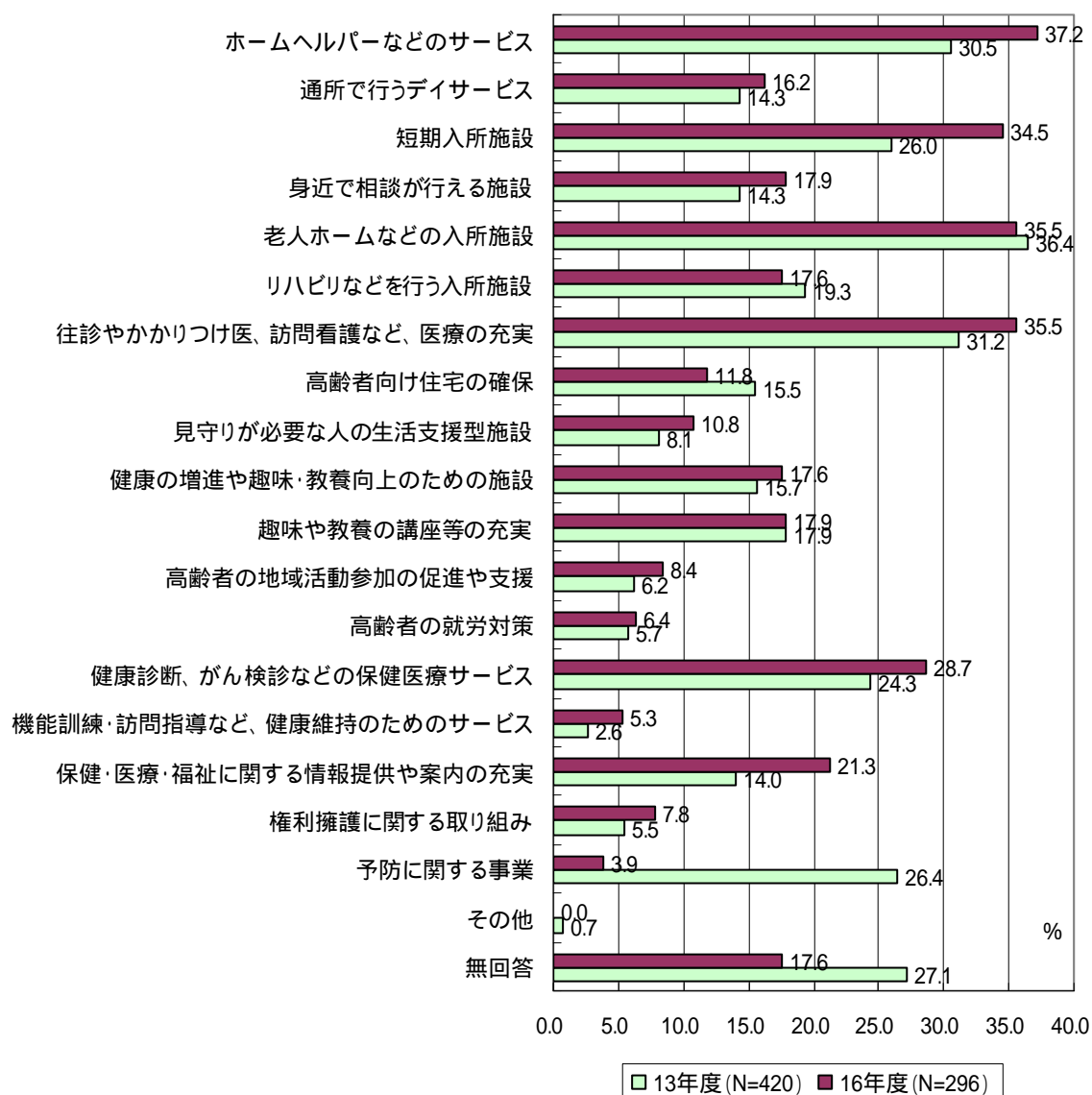


西東京市高齢者保健福祉計画策定のための市民アンケート調査報告書 平成 14 年 3 月
 西東京市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定のための基礎調査報告書 平成 17 年 3 月

(イ)在宅要援護者が望む保健福祉サービス(在宅要援護者)

- 在宅要援護者では、「ホームヘルパーなどのサービス(37.2%)」、「老人ホームなどの入所施設(35.5%)」、「往診やかかりつけ医、訪問看護など、医療の充実(35.5%)」、「短期入所施設(34.5%)」、「健康診断、がん検診などの保健医療サービス(28.7%)」が上位に上げられています。
- 上位に上げられた5つのサービスは、13年度調査と比べると、「老人ホームなどの入所施設」を除いてかなり増加しています。また、「保健医療福祉に関する情報提供や案内の充実」が13年度に比べ、大幅に増加しています。

図表 市が優先して取り組むべき保健福祉サービス(在宅要援護者)



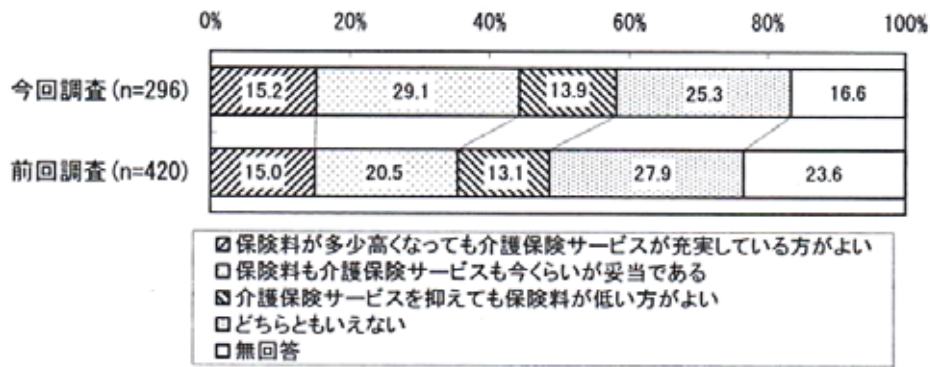
西東京市高齢者保健福祉計画策定のための市民アンケート調査報告書 平成 14 年 3 月
 西東京市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定のための基礎調査報告書 平成 17 年 3 月

(3) 介護保険について

(ア) 介護保険の負担感

- 介護保険料の負担感について、たずねたところ、保険料(基準額)は第1期よりも 360 円(第1期 2,921 円 第2期 3,281 円)高くなっているにも関わらず、今回調査では前回より「妥当である」の割合が増えています。このことから、2期の事業計画の推進により、介護保険制度が着実に市民の間に浸透してきていることが分かります。

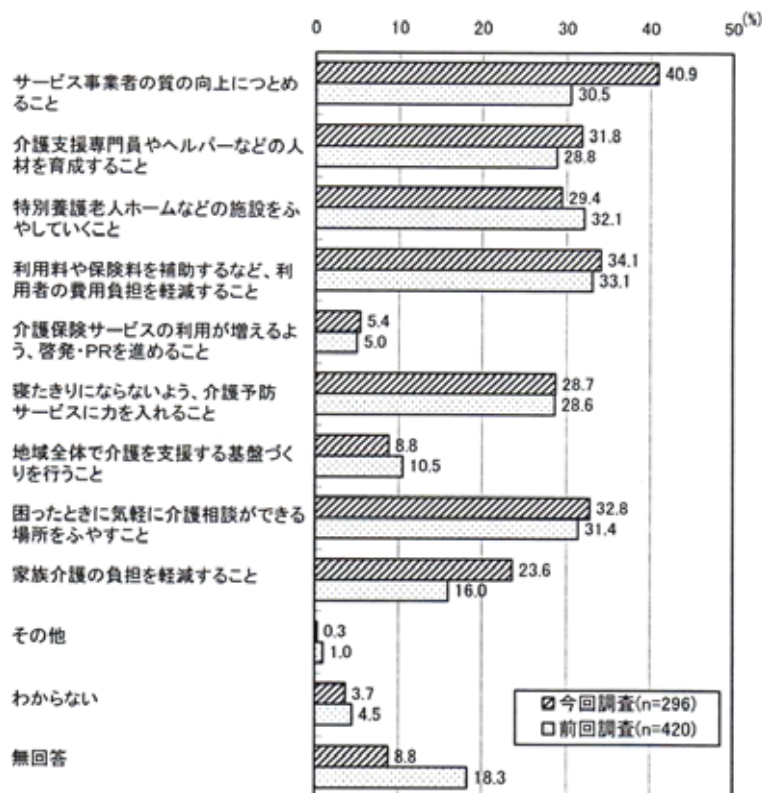
図表 介護サービスと保険料についての考え方(在宅要援護者)



(イ) 介護保険をよくするために市が力を入れるべきこと

- 介護保険の充実に向けて市が力を入れるべき点についてたずねたところ、一般高齢者、在宅要援護者では、「サービス事業者の質の向上」が最も多く、「費用負担の軽減」が続いています。前回調査に比べると、在宅要援護者では、「サービス事業者の質の向上」、「家族介護の負担を減らす」が大幅に伸びています。
- 施設入所では「施設を増やすこと」が最も高く、「サービス事業者の質の向上」が続いています。前回に比べると「介護支援専門員、ヘルパーの育成」が大幅に伸びています。

図表 介護保険制度をよくするために市が力を入れるべきこと(在宅要援護者)



(3) 要介護高齢者の状況

- 要介護認定者数をみると、平成17年3月で要介護1が最も多く、3割強を占めていて、次いで要支援が続いています。
- 要介護認定者数の推移をみると、総数で平成15年3月は4,299人でしたが、平成17年3月には約1.2倍になり5,170人となっています。この2年間で、要支援と要介護1が大幅に増加し、1.3倍ほどに増えています。

図表 要介護度認定者数の推移

(単位:人、各年審査月)

	平成15年3月	平成15年9月	平成16年3月	平成16年9月	平成17年3月	平成15年から17年 までの伸び率
要支援	659	729	768	846	875	132.8%
第1号被保険者	651	719	758	837	864	132.7%
65歳以上75歳未満	124	155	159	178	183	147.6%
75歳以上	527	564	599	659	681	129.2%
第2号被保険者	8	10	10	9	11	137.5%
要介護1	1,243	1,362	1,471	1,531	1,617	130.1%
第1号被保険者	1,189	1,296	1,409	1,465	1,553	130.6%
65歳以上75歳未満	235	250	288	287	308	131.1%
75歳以上	954	1,046	1,121	1,178	1,245	130.5%
第2号被保険者	54	66	62	66	64	118.5%
要介護2	830	777	786	814	789	95.1%
第1号被保険者	783	731	744	765	749	95.7%
65歳以上75歳未満	157	143	126	127	137	87.3%
75歳以上	626	588	618	638	612	97.8%
第2号被保険者	47	46	42	49	40	85.1%
要介護3	535	589	623	619	612	114.4%
第1号被保険者	511	567	599	601	587	114.9%
65歳以上75歳未満	82	96	102	102	107	130.5%
75歳以上	429	471	497	499	480	111.9%
第2号被保険者	24	22	24	18	25	104.2%
要介護4	477	553	551	580	598	125.4%
第1号被保険者	455	533	530	557	578	127.0%
65歳以上75歳未満	66	78	74	87	86	130.3%
75歳以上	389	455	456	470	492	126.5%
第2号被保険者	22	20	21	23	20	90.9%
要介護5	555	630	659	679	679	122.3%
第1号被保険者	530	603	630	651	652	123.0%
65歳以上75歳未満	93	110	100	96	94	101.1%
75歳以上	437	493	530	555	558	127.7%
第2号被保険者	25	27	29	28	27	108.0%
総数	4,299	4,640	4,858	5,069	5,170	120.3%

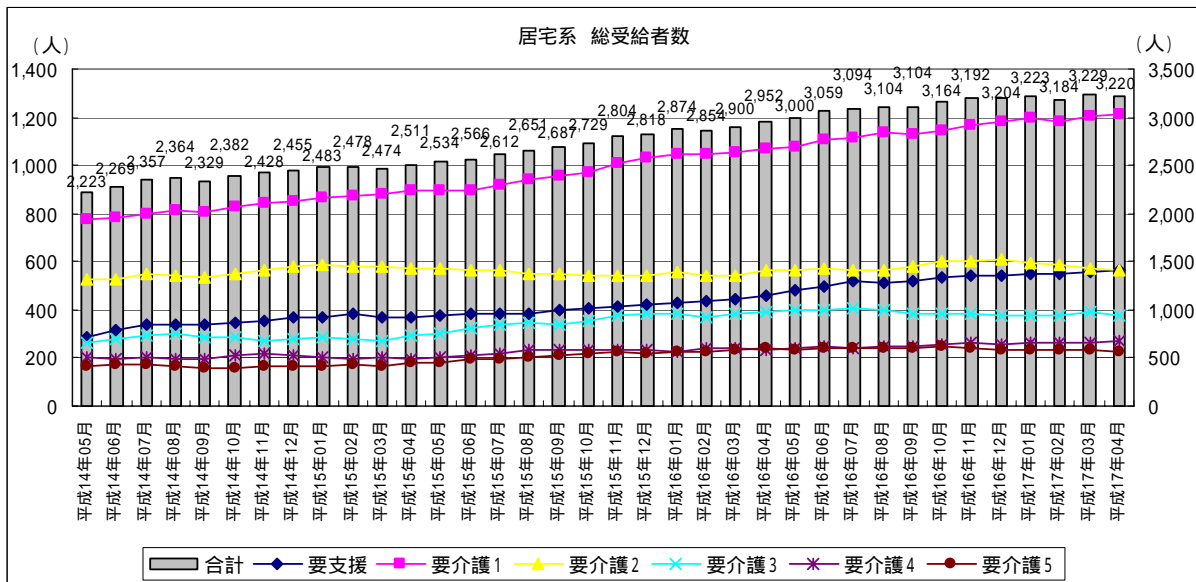
(4) 介護保険サービスの状況

(1) サービス利用の状況分析

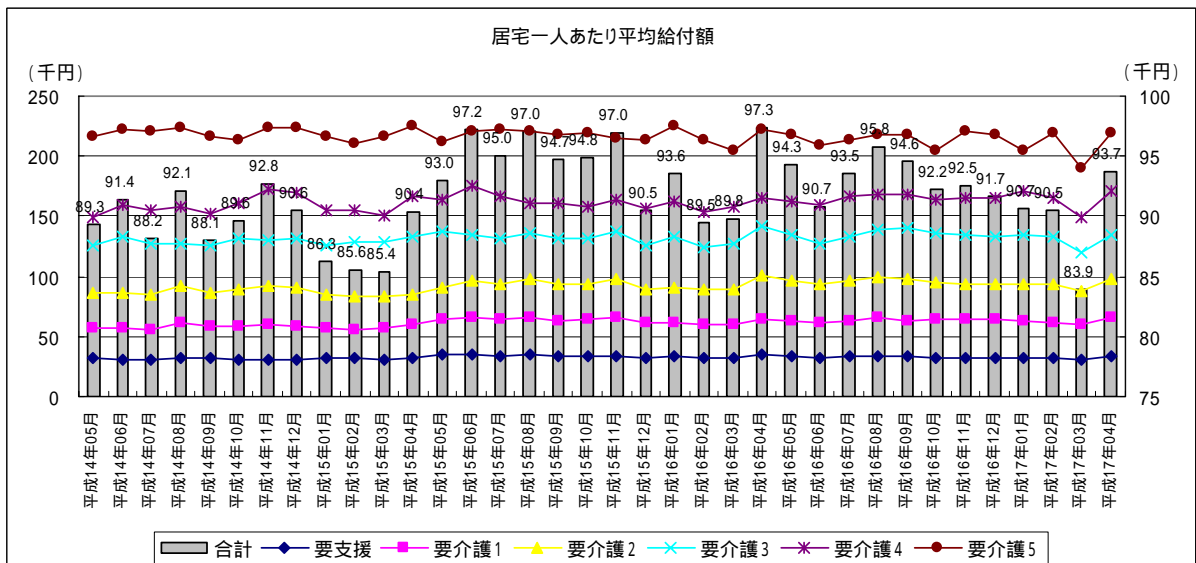
(ア) 居宅サービス受給者数の推移、1人あたりの平均給付額

- 居宅サービスの受給者数の推移をみると、平成14年5月は2,223人でしたが、平成16年度後半には3,200人程度になっており、順調に増加しています。
- 要介護度別の受給者数は、要介護1が最も多く、平成17年4月で、4割弱を占めています。
- また、要介護度別の受給者数の推移をみると、要支援、要介護1は大幅に増加しています。

図表 居宅サービス受給者数の推移



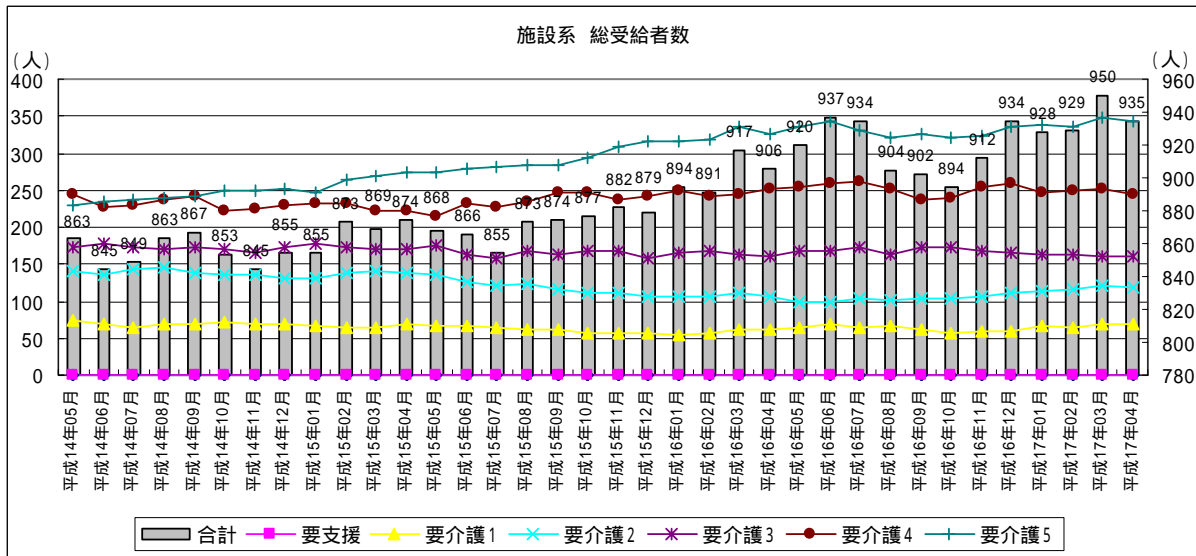
図表 居宅サービス1人あたりの平均給付額



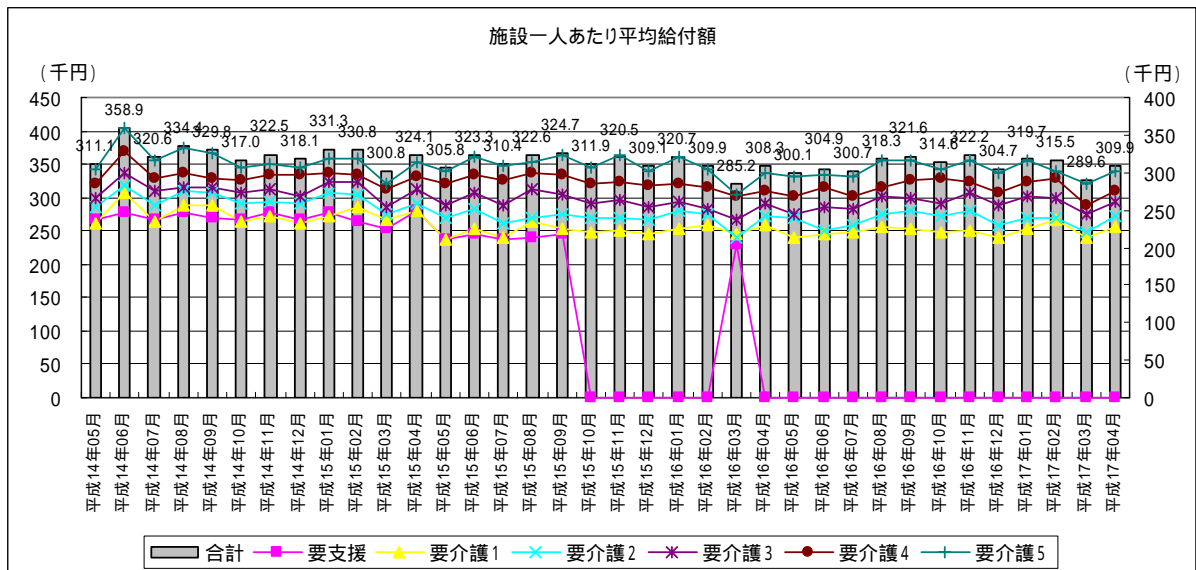
(イ) 施設サービス受給者数の推移、1人あたりの平均給付額

- 施設サービスの受給者数は、月ごとに波がありますが、年度ごとの総数を見ると増加しています(平成14年度:10,311人、15年度:10,582人、16年度:11,079人)。
- 要介護度別の受給者数は、要介護度が重くなるほど多くなっています。平成17年4月では、要介護4、5の合計で6割強を占めています。
- また、要介護度別の受給者数の推移をみると要介護5は大幅に増加しています。

図表 施設サービス受給者数の推移



図表 施設サービス1人あたりの平均給付額



(ウ) 居宅サービス・施設サービスの給付費比較

- 居宅サービス・施設サービスの給付費比較をみると、平成12年度では、居宅と施設の給付費のバランスはおよそ3.5:6.5でしたが、それ以降は、居宅の比率が高くなりつつあり、平成16年度になると、居宅の比率が施設を上回っています。

図表 居宅サービス・施設サービス給付費の推移

(単位:円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
居宅サービス給付費(介護)	1,360,901,367	2,004,388,760	2,439,327,943	2,939,541,066	3,317,183,691
居宅サービス給付費(支援)	97,187,162	109,644,129	138,541,638	175,332,114	215,486,104
施設サービス給付費	2,578,086,252	3,051,485,076	3,267,363,113	3,311,736,699	3,424,355,522
審査支払手数料	5,374,150	9,364,971	11,101,987	12,610,244	11,538,795
高額介護サービス等費	7,448,445	39,250,149	46,882,647	45,088,477	52,743,344
保険給付額合計	4,048,997,376	5,214,133,085	5,903,217,328	6,484,308,600	7,021,307,456
第三者行為損害賠償手数料	0	0	0	0	5,250
合計	4,048,997,376	5,214,133,085	5,903,217,328	6,484,308,600	7,021,312,706

図表 居宅サービス・施設サービスの給付費比較

(単位:円・%)

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
居宅サービス給付費	給付額	1,458,088,529	2,114,032,889	2,577,869,581	3,114,873,180	3,532,669,795
	構成比	36.1%	40.9%	44.1%	48.5%	50.8%
施設サービス給付費	給付額	2,578,086,252	3,051,485,076	3,267,363,113	3,311,736,699	3,424,355,522
	構成比	63.9%	59.1%	55.9%	51.5%	49.2%
合計	給付額	4,036,174,781	5,165,517,965	5,845,232,694	6,426,609,879	6,957,025,317

(エ) 要介護認定者に占める利用者の割合

- 要介護認定者に占めるサービス利用者の割合をみると、平成15年3月から16年3月は77%前後でしたが、平成16年9月に80%を越えています。
- また、計画値と実績値を比較すると、要介護認定者が計画値よりもはやく増加しており、平成16年9月では計画値に比べ400人以上多くなっています。

図表 要介護認定者に占める利用者の割合

居宅サービス受給者数		(単位:人)				
	平成15年3月	平成15年9月	平成16年3月	平成16年9月	平成17年3月	
要支援	366	402	423	498	563	
要介護1	865	957	1,030	1,151	1,205	
要介護2	567	549	535	584	602	
要介護3	277	342	381	407	393	
要介護4	193	237	240	256	286	
要介護5	185	213	236	254	247	
総数	2,453	2,700	2,845	3,150	3,296	

施設サービス受給者数						
	平成15年3月	平成15年9月	平成16年3月	平成16年9月	平成17年3月	
介護老人福祉施設	546	547	557	531	536	
介護老人保健施設	202	192	195	223	236	
介護療養型医療施設	123	129	139	149	157	
総数	871	868	891	903	929	

要介護認定者数	4,299	4,640	4,858	5,069	5,170
総受給者数	3,324	3,568	3,736	4,053	4,225
未利用者数	975	1,072	1,122	1,016	945

利用者の割合	77.3%	76.9%	76.9%	80.0%	81.7%
---------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

計画値

A要介護認定者数		4,337	4,628
B施設サービス利用者数	特養	549	554
	老健	218	226
	療養型	151	168
	計	918	948
居宅サービス対象者数	対象者	3,418	3,681
	利用者	2,735	2,945
	未利用者	683	736
利用者の割合		80.0%	80.0%

(オ) 支給限度額に占める利用率の状況

- 支給限度額に占める利用率をみると、年によって波がありますが、東京都平均、全国平均と比較すると、西東京市の支給限度額に占める利用率は低くなっています。

図表 支給限度額に占める利用率の推移

(毎年3月審査分)

	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	利用率(東京都)	利用率(全国)
要支援	40.8%	41.8%	40.2%	38.0%	47.2%	45.9%
要介護1	29.8%	30.1%	30.5%	30.2%	36.2%	34.2%
要介護2	37.8%	39.3%	39.9%	38.7%	45.3%	42.3%
要介護3	43.0%	46.4%	44.8%	41.5%	49.7%	45.3%
要介護4	44.6%	48.5%	49.9%	47.5%	54.1%	47.7%
要介護5	55.1%	60.6%	58.2%	52.6%	59.0%	47.5%
全体	39.7%	41.6%	41.8%	39.4%	47.1%	41.9%

全国は平成14年10月審査分

東京都分は平成14年度上半期平均

(2) 在宅サービス種別ごとの状況分析

(ア) 訪問介護

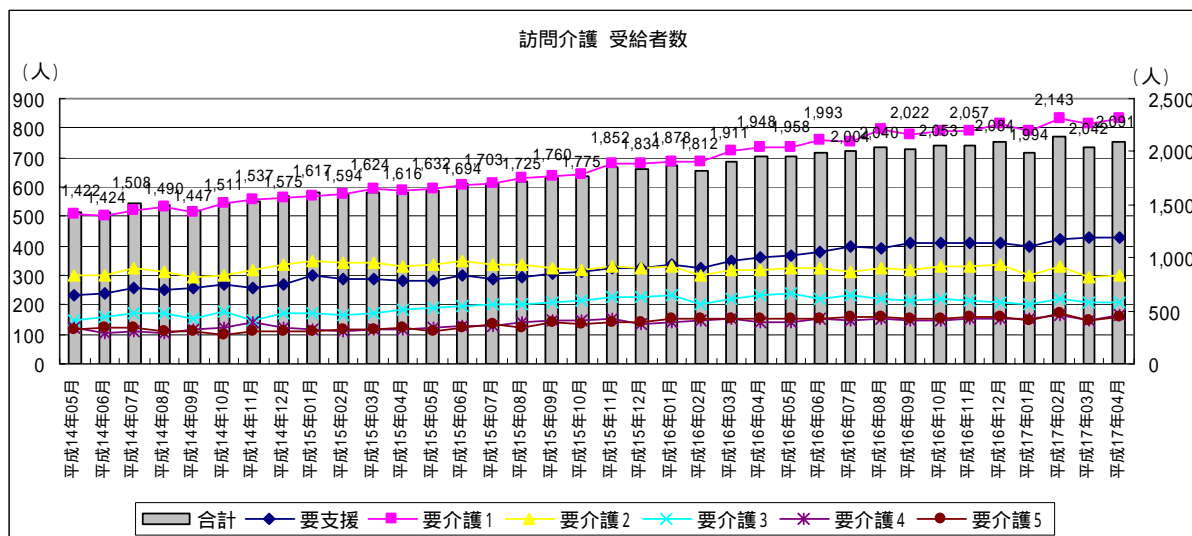
- 訪問介護の受給者数は、平成14年5月は1,400人程度でしたが、平成16年度は2,000人程度になり、順調に増加しています。
- 要介護度別の受給者数は、平成17年4月で、要介護1が最も多く約4割を占め、次いで要支援が約2割を占めています。
- また、要介護度別の受給者数の推移をみると、要支援、要介護1は大幅に増加しています。

図表 訪問介護
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位:回/年)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	333,451	372,451	11.7%
実績値	295,559	324,634	9.8%
比率 /	88.6%	87.2%	-

図表 訪問介護の利用者数の推移
(平成14年5月審査分～平成17年4月審査分)



(イ)訪問入浴介護

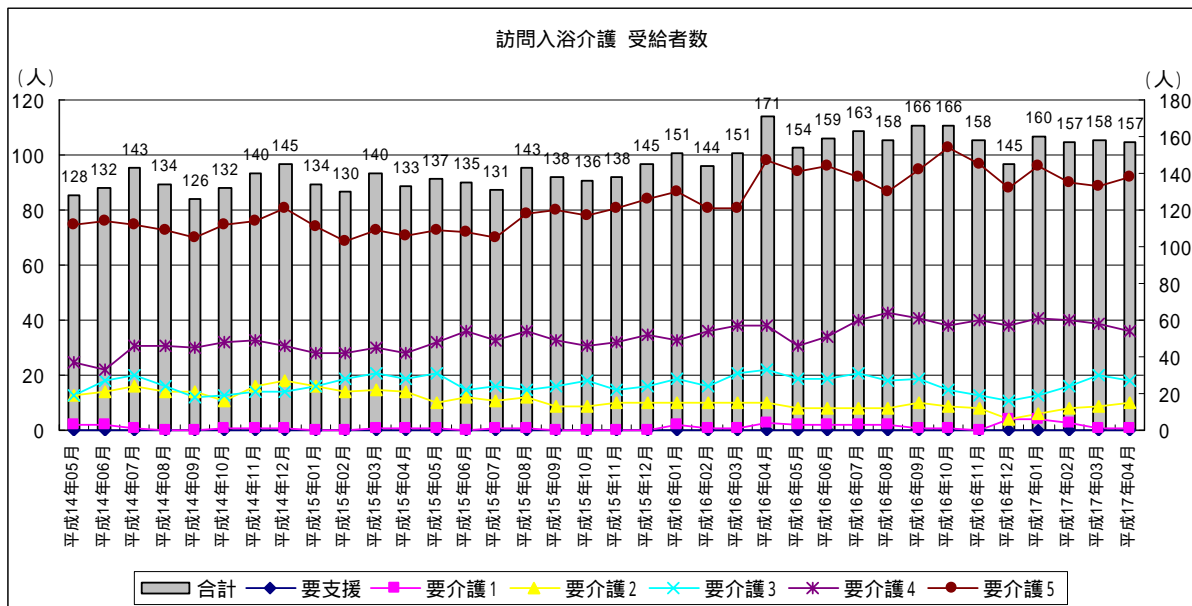
- 訪問入浴介護の受給者数は、月ごとに波がありますが、年度ごとの総数をみれば増加しています(平成14年度:1,617人、15年度:1,720人、16年度:1,901人)。
- 要介護度別の受給者数は、要介護度が重いほど受給者数は多くなっていて、平成17年4月で、要介護5が最も多く6割弱を占めています。
- また、要介護度別の受給者数の推移をみると、要介護4、要介護5が増加しています。

図表 訪問入浴介護
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位:回/年)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	8,110	8,934	10.2%
実績値	6,616	7,880	19.1%
比率 /	81.6%	88.2%	-

図表 訪問入浴介護の利用者数の推移
(平成14年5月審査分～平成17年4月審査分)



(ウ) 訪問看護

- 訪問看護の受給者数は、平成14年度は280人前後で増減を繰り返していましたが、16年度に入り、ほとんどの月で300人を上回っています。
- 要介護度別の受給者数は、平成17年4月で、要介護5が最も多く約3割を占めています。
- また、要介護度別の受給者数の推移をみると、要介護1、要介護5が増加しています。

図表 訪問看護

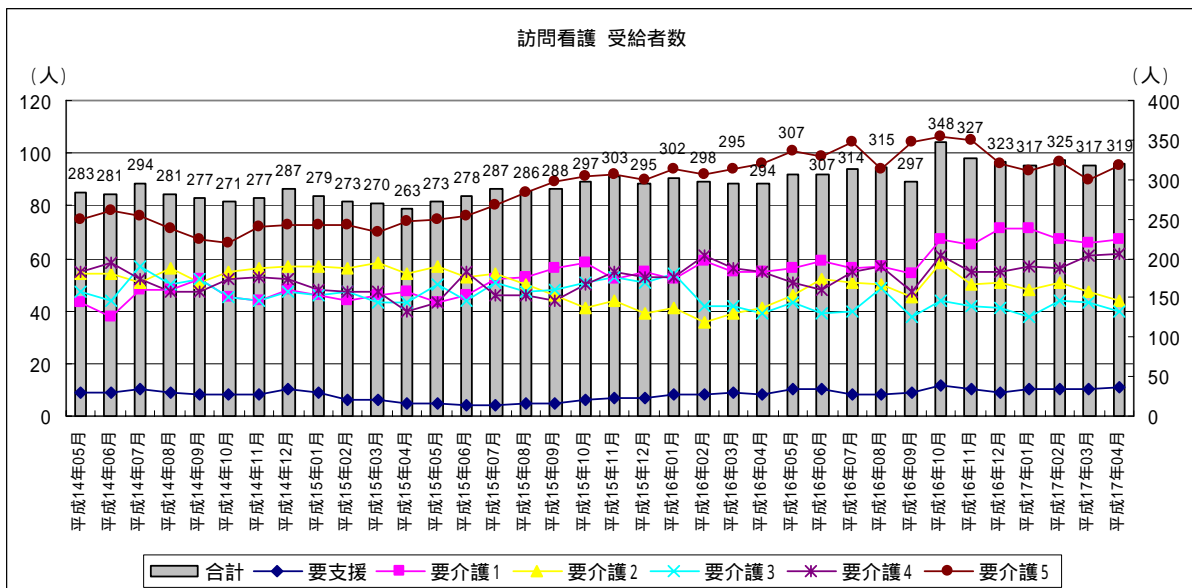
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位: 回/年)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	15,513	16,736	7.9%
実績値	14,540	15,857	9.1%
比率 /	93.7%	94.7%	-

図表 訪問看護の利用者数の推移

(平成14年5月審査分～平成17年4月審査分)



(エ) 訪問リハビリテーション

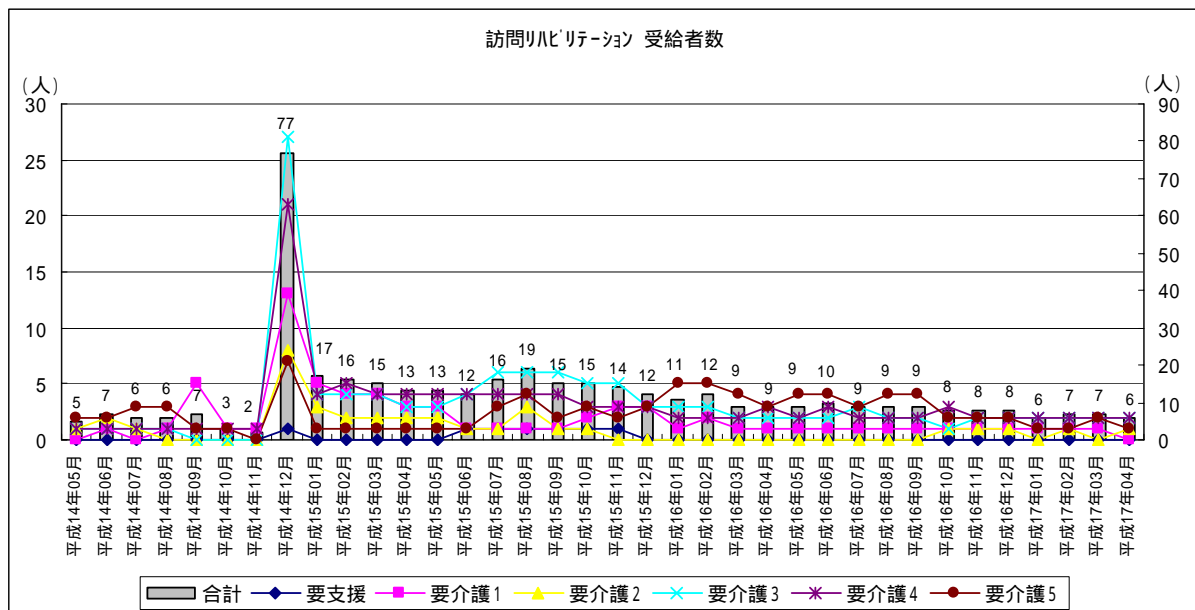
- 訪問リハビリテーションの第2期計画の計画値と実績値の比較をみると、平成 15、16 年度どちらも実績値が計画値を大きく上回っています。
- 訪問リハビリテーションの受給者数は、平成 14 年 12 月に 77 人という大きな数字を示しており、平成 15 年度前半は 15 人前後で増減を繰り返していましたが、16 年度に入り、すべての月で 10 人を下回るようになっており、減少傾向にあります。
- 要介護度別の受給者数は、月ごとに波があります。

図表 訪問リハビリテーション
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位:回/年)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	219	236	7.8%
実績値	615	352	-42.8%
比率 /	280.8%	149.2%	-

図表 訪問リハビリテーションの利用者数の推移
(平成 14 年 5 月審査分～平成 17 年 4 月審査分)



(オ) 通所介護

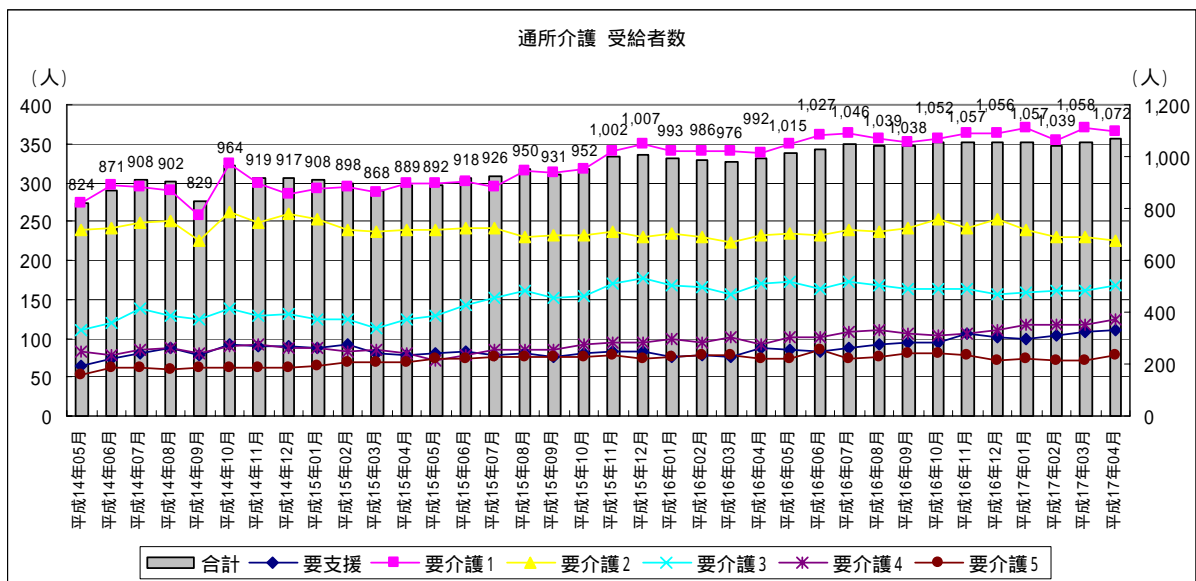
- 通所介護の受給者数は、おおむね増加傾向を示しており、平成14年度は900人前後でしたが、16年度は1,050人前後となっています。
- 要介護度別の受給者数は、平成17年4月で、要介護1が最も多く3割強を占め、次いで要介護2が約2割を占め、その後、要介護3、要介護4、要支援、要介護5と続いています。
- また、要介護度別の受給者数の推移をみると、要介護2はあまり変化していませんが、他は増加しています。

図表 通所介護
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位:回/年)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	81,484	83,812	2.9%
実績値	83,584	91,789	9.8%
比率 /	102.6%	109.5%	-

図表 通所介護の利用者数の推移
(平成14年5月審査分～平成17年4月審査分)



(カ)通所リハビリテーション

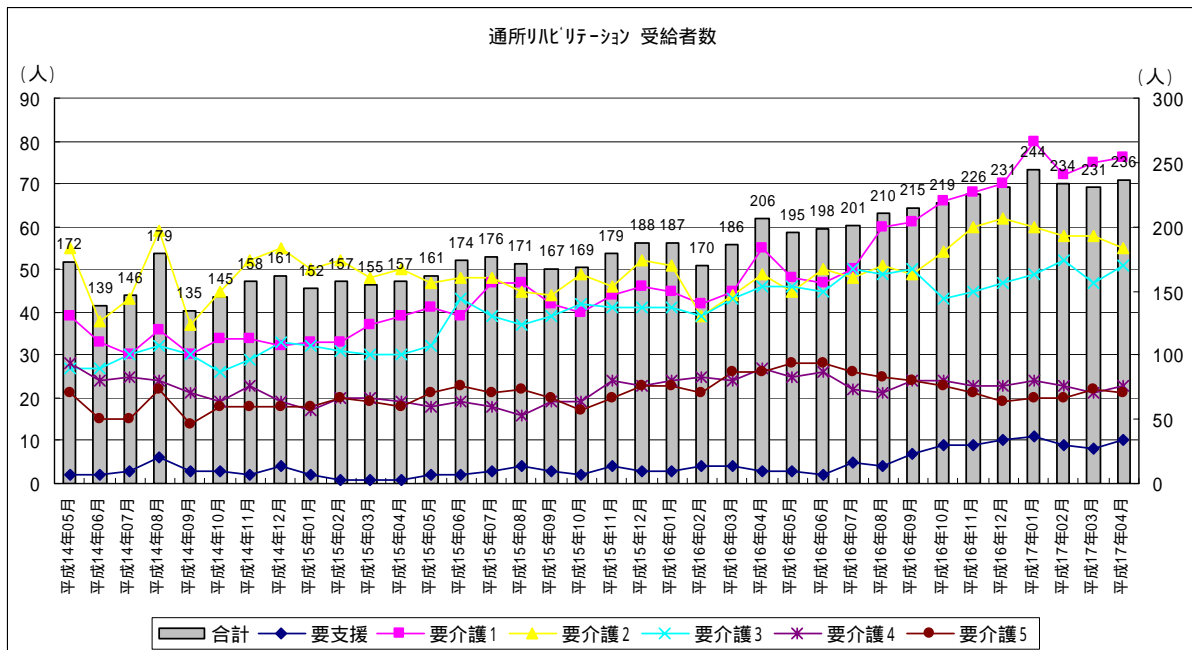
- 通所リハビリテーションの第2期計画の計画値と実績値の比較をみると、平成 15 年度は実績値が計画値を 16.4 ポイント上回っていますが、16 年度になると、その差は大きくなり実績値が計画値を 43.6 ポイント上回っています。
- 通所リハビリテーションの受給者数は、平成 15 年度は 180 人前後で増減を繰り返していましたが、16 年度に入り 200 人を越え増加傾向にあります。
- 要介護度別の受給者数は、平成 17 年 4 月で、要介護1が最も多く 3 割強を占め、次いで要介護2、要介護3がそれぞれ 2 割強を占めています。
- また、要介護度別の受給者数の推移をみると、要介護1、要介護3が増加しています。

図表 通所リハビリテーション
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位:回/年)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	10,231	10,524	2.9%
実績値	11,910	15,115	26.9%
比率 /	116.4%	143.6%	-

図表 通所リハビリテーションの利用者数の推移
(平成14年5月審査分～平成17年4月審査分)



(キ) 福祉用具貸与

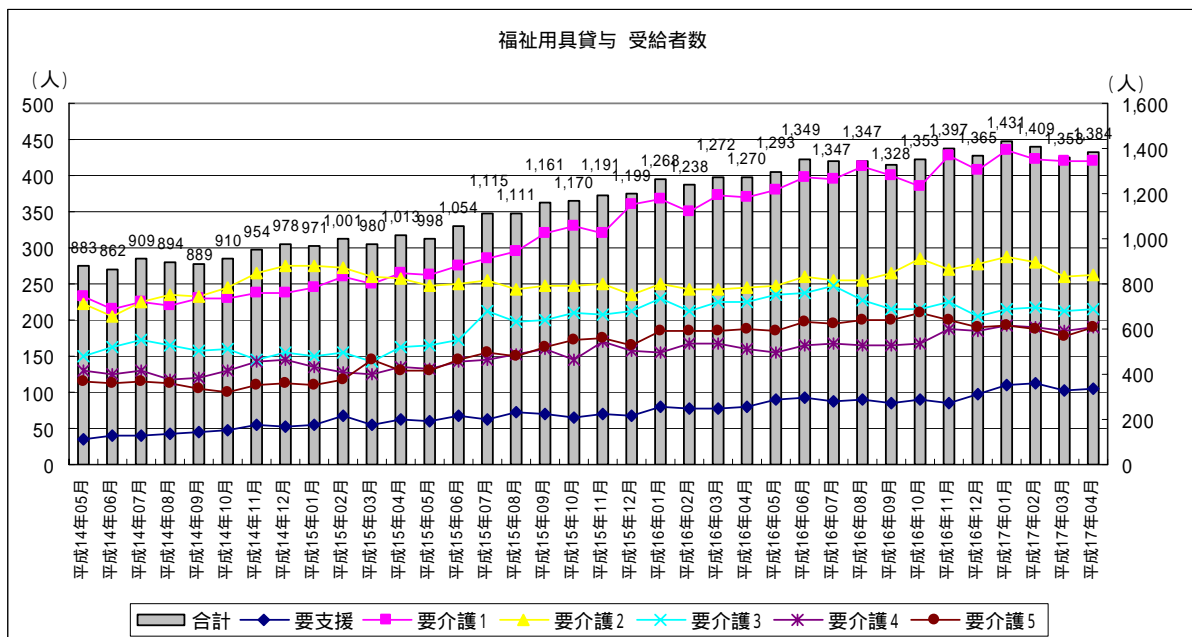
- 福祉用具貸与の受給者数は、おおむね増加傾向にあり、平成14年度は950人前後でしたが、16年度は1,350人前後となっています。
- 要介護度別の受給者数は、平成17年4月で、要介護1が最も多く約3割を占め、次いで要介護2がそれぞれ2割弱を占めています。
- また、要介護度別の受給者数の推移をみると、どの要介護度でも増加していますが、特に要支援が平成14年5月に比べて伸びており、約3倍になっています。

図表 福祉用具貸与
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	222,054	247,987	11.7%
実績値	196,627	236,359	20.2%
比率 /	88.5%	95.3%	-

図表 福祉用具貸与の利用者数の推移
(平成14年5月審査分～平成17年4月審査分)



(ク)短期入所生活介護

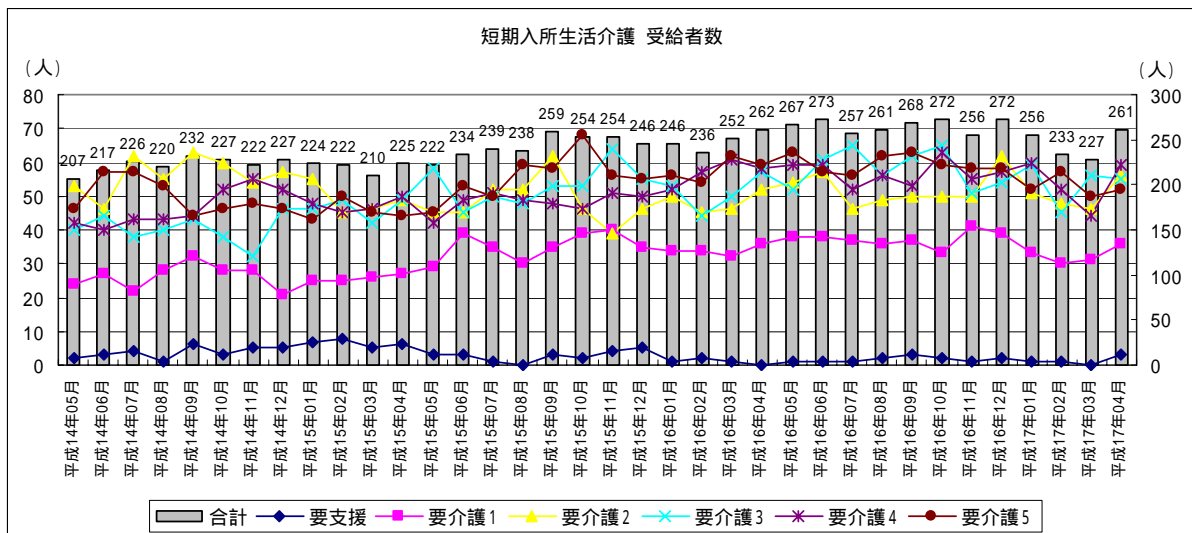
- 短期入所生活介護の受給者数は、月ごとに波がありますが、年度ごとの総数をみれば増加傾向にあります(平成 14 年度:2,659 人、15 年度:2,942 人、16 年度:3,103 人)。
- 要介護度別の受給者数は、平成 16 年度で、要介護 2～5 が 50 人程度、要介護 1 が 40 人程度、要支援は 5 人以下となっています。
- また、要介護度別の受給者数の推移をみると、どの要介護度でも大きな変化はありません。

図表 短期入所生活介護・療養介護
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位:回/年)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	24,415	26,212	7.4%
実績値	24,333	27,129	11.5%
比率 /	99.7%	103.5%	-

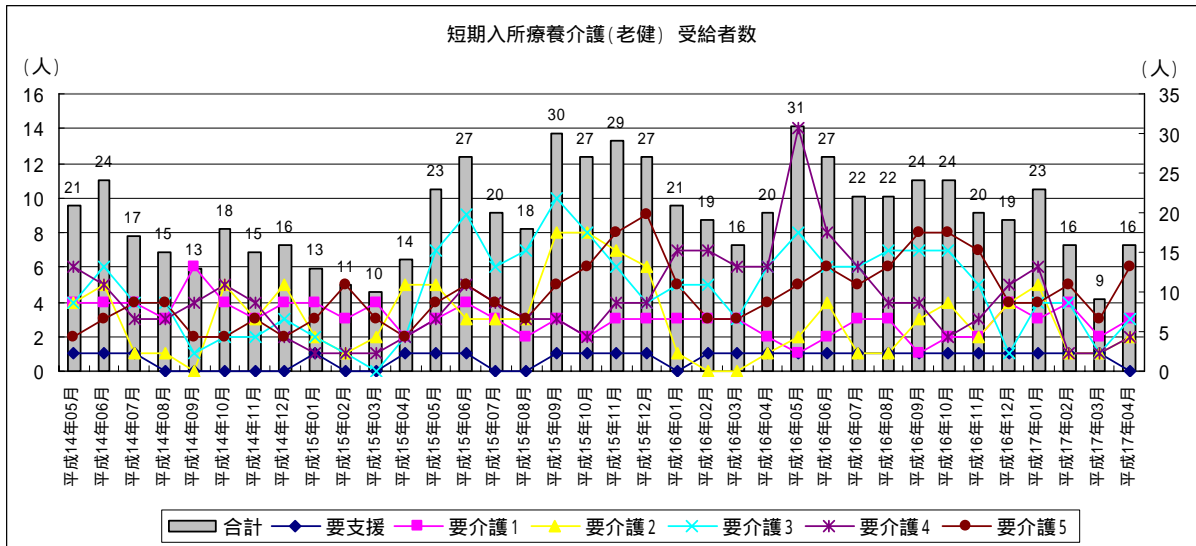
図表 短期入所生活介護の利用者数の推移
(平成 14 年 5 月審査分～平成 17 年 4 月審査分)



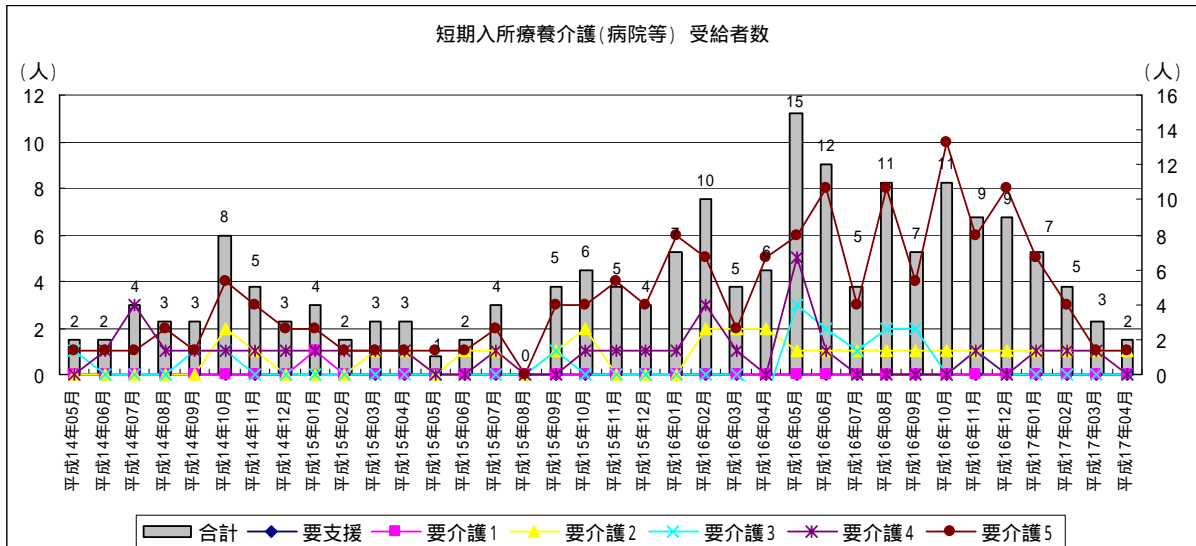
(ケ)短期入所療養介護

- 短期入所療養介護の第2期計画の計画値と実績値の比較は、短期入所生活介護のものに含まれています。
- 短期入所療養介護(老健)の受給者数は、月ごとに波がありますが、年度ごとの総数をみると、平成14年度から15年度は増加していますが、15年度から16年度は少し減少しています(平成14年度:187人、15年度:277人、16年度:253人)。
- 要介護度別の受給者数は、要介護3~5が比較的多くなっています。
- 短期入所療養介護(病院等)の受給者数は、月ごとに波がありますが、年度ごとの総数をみると、増加傾向にあります(平成14年度:42人、15年度:55人、16年度:96人)。
- 要介護度別の受給者数は、要介護5が増加しています。

図表 短期入所療養介護(老健)の利用者数の推移
(平成14年5月審査分~平成17年4月審査分)



図表 短期入所療養介護(病院等)の利用者数の推移
(平成14年5月審査分~平成17年4月審査分)



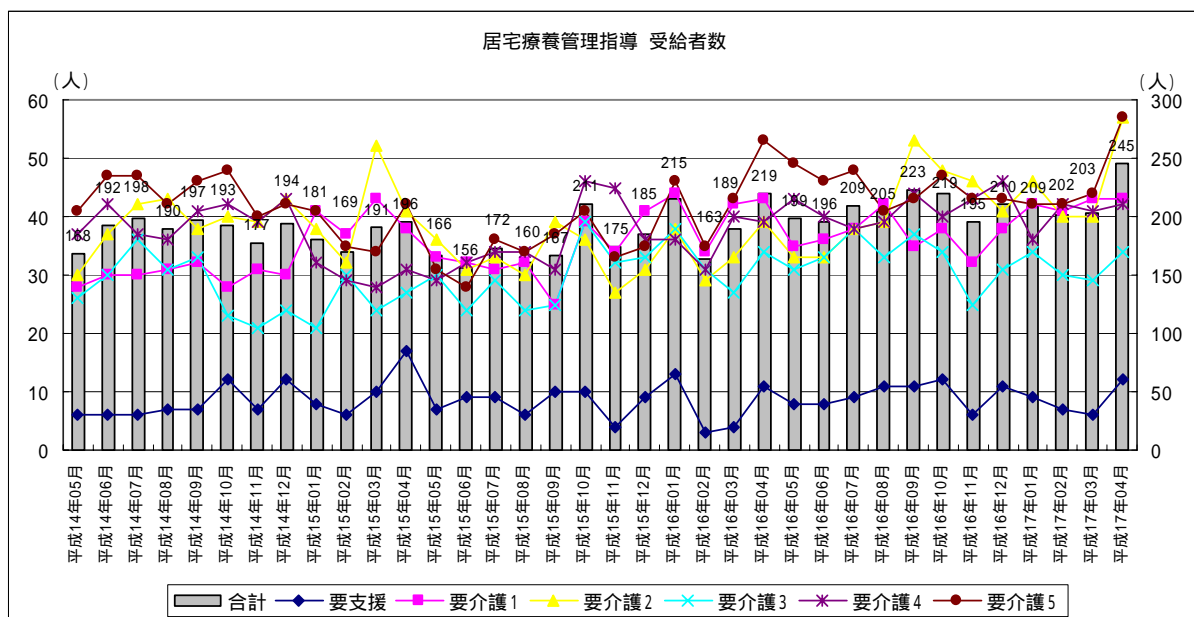
- 居宅療養管理指導の第2期計画の計画値と実績値の比較をみると、平成15年度は実績値が計画値を7.4ポイント上回っていますが、16年度になると、その差は大きくなり実績値が計画値を22.1ポイント上回っています。
- 居宅療養管理指導の受給者数は、月ごとに波がありますが、年度ごとの総数をみると、平成14年度から15年度は少し減少していますが、15年度から16年度は大幅に増加しています(平成14年度:2,246人、15年度:2,178人、16年度:2,515人)。
- 要介護度別の受給者数は、平成16年度でみると、要支援が少なく10人前後、要介護1、2、4、5が多く40人前後となっています。
- また、要介護度別の受給者数の推移を年度ごとにみると、要介護1、3は順調に伸びていて、要介護2、4、5は平成14年度から15年度に減少し、15年度から16年度に増加しています。

図表 居宅療養管理指導
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位:回/年)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	4,623	5,093	10.2%
実績値	4,965	6,217	25.2%
比率 /	107.4%	122.1%	-

図表 居宅療養管理指導の利用者数の推移
(平成14年5月審査分～平成17年4月審査分)



(サ) 認知症対応型共同生活介護

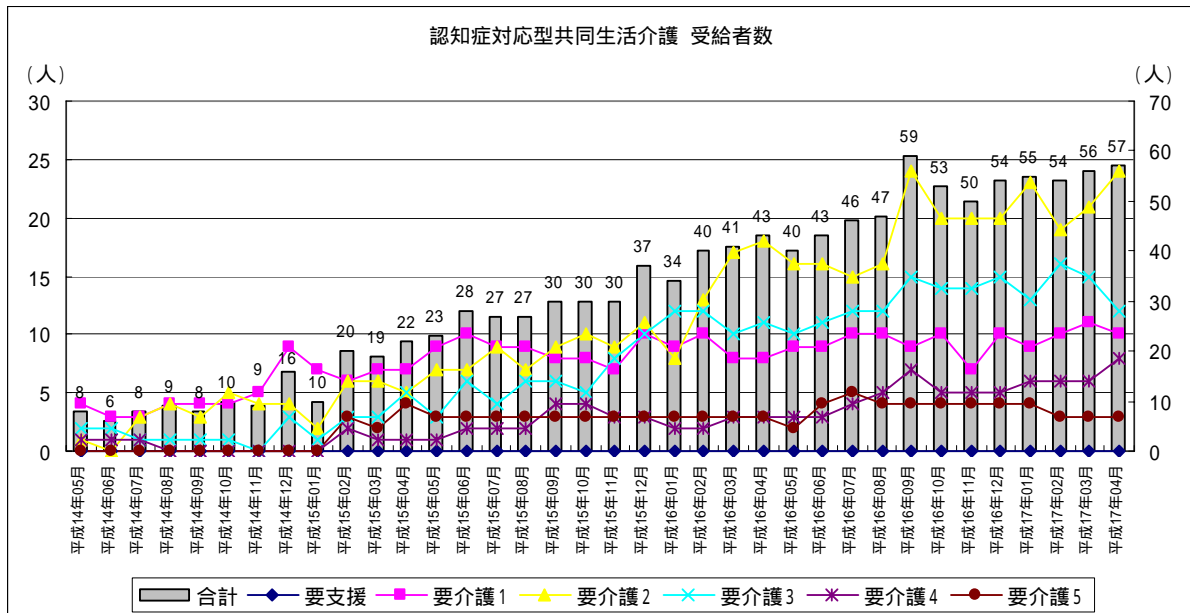
- 認知症対応型共同生活介護の受給者数は、平成14年度前半は10人以下でしたが、平成15年度に30人前後になり、平成16年度は50人前後となっていて、順調に増加しています。
- 要介護度別の受給者数は、平成16年度で要介護2が最も多く3～4割を占めていて、次いで要介護3、要介護1が続いています。
- また、要介護度別の受給者数の推移をみると、要介護2、3が大幅に増加しています。

図表 認知症対応型共同生活介護
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位:人/年)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	216	324	50.0%
実績値	369	600	62.6%
比率 /	170.8%	185.2%	-

図表 認知症対応型共同生活介護の利用者数の推移
(平成14年5月審査分～平成17年4月審査分)



(シ) 特定施設入所者生活介護

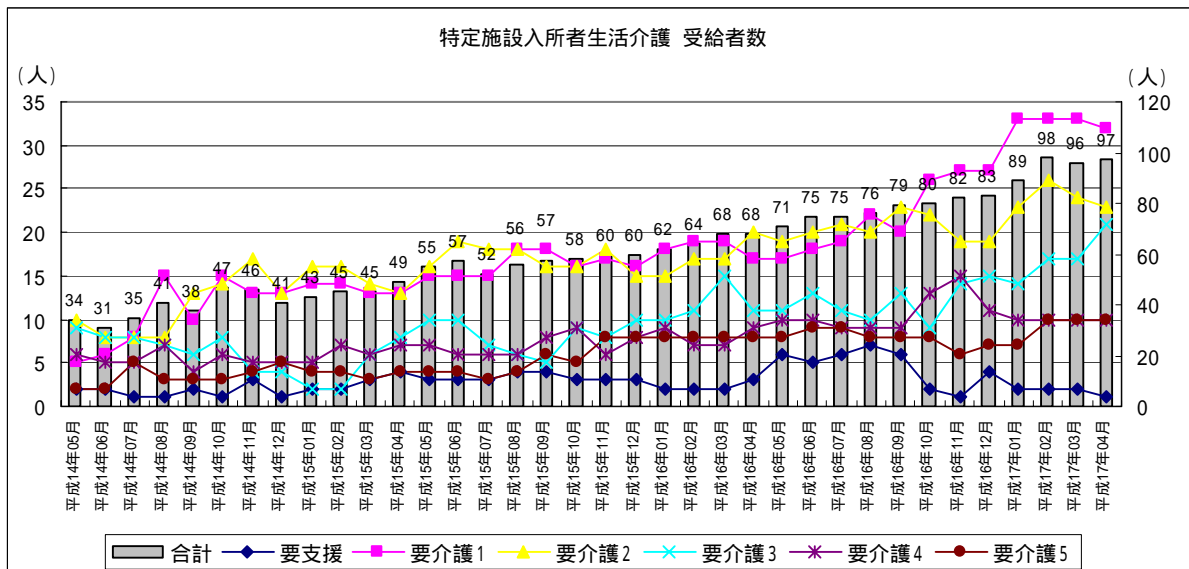
- 特定施設入所者生活介護の第2期計画の計画値と実績値の比較をみると、平成15年度は実績値が計画値を39.2ポイント上回っていますが、16年度になると、その差は大きくなり実績値が計画値を74.9ポイント上回っています。
- 特定施設入所者生活介護の受給者数は、平成14年度は40人前後でしたが、平成15年度に60人前後になり、平成16年度後半は90人前後となっていて、順調に増加しています。
- 要介護度別の受給者数は、平成14年度後半から16年度前半までは要介護1、2が最も多く、月によって入れ替わっていましたが、平成16年度後半は要介護1が最も多くなっています。
- また、要介護度別の受給者数の推移をみると、要介護1、2が大幅に増加しています。

図表 特定施設入所者生活介護
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位: 計画値は回/年、実績は日数/年)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	14,377	15,837	10.2%
実績値	20,013	27,703	38.4%
比率 /	139.2%	174.9%	-

図表 特定施設入所者生活介護の利用者数の推移
(平成14年5月審査分～平成17年4月審査分)



(ス)特定福祉用具購入

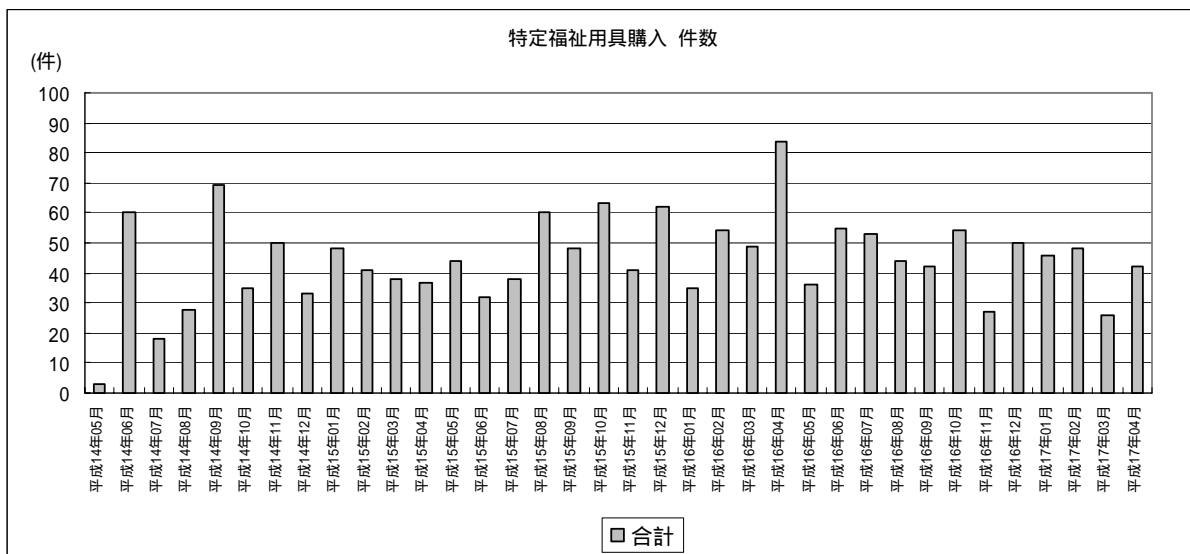
- 特定福祉用具購入の件数は、月ごとに波があります。年度別にみると平成 14 年度から 15 年度では増加して、15 年度から 16 年度では減少しています(平成 14 年度:504 件、15 年度:684 件、16 年度:585 件)。

図表 特定福祉用具購入
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	18,359	19,769	7.7%
実績値	17,583	16,544	-5.9%
比率 /	95.8%	83.7%	-

図表 特定福祉用具購入の利用者数の推移
(平成 14 年 5 月 審査分 ~ 平成 17 年 4 月 審査分)



(セ)住宅改修

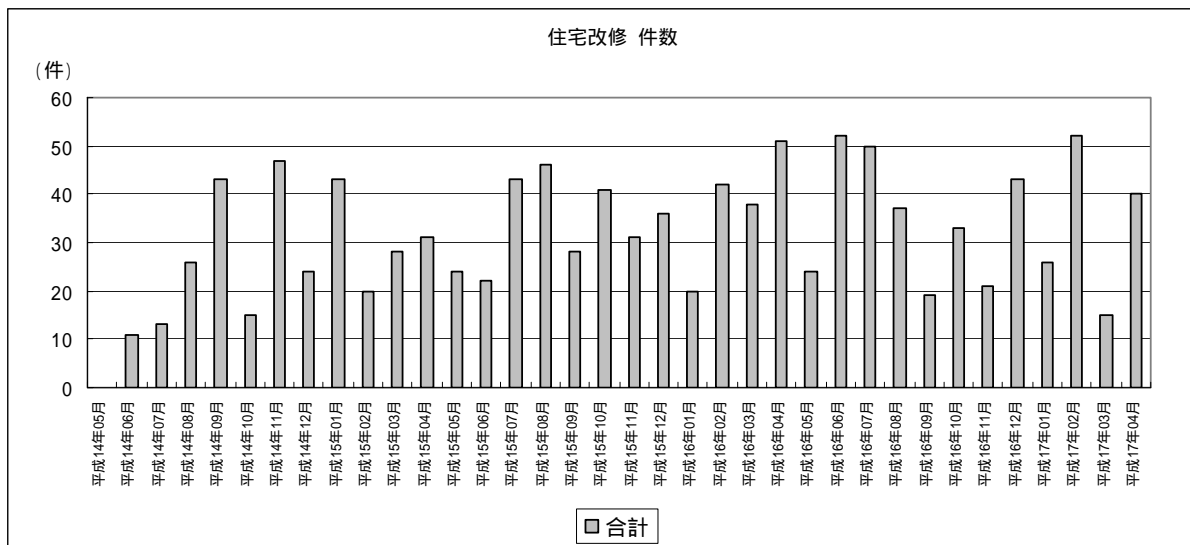
- 住宅改修の件数は、月ごとに波があります。年度別にみると平成 14 年度から 15 年度では増加していて、15 年度から 16 年度ではあまり変化はありません(平成 14 年度:380 件、15 年度:519 件、16 年度:509 件)。

図表 住宅改修
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	40,673	42,706	5.0%
実績値	55,099	56,019	1.7%
比率 /	135.5%	131.2%	-

図表 住宅改修の利用者数の推移
(平成 14 年 5 月審査分～平成 17 年 4 月審査分)



(ソ) 居宅介護支援

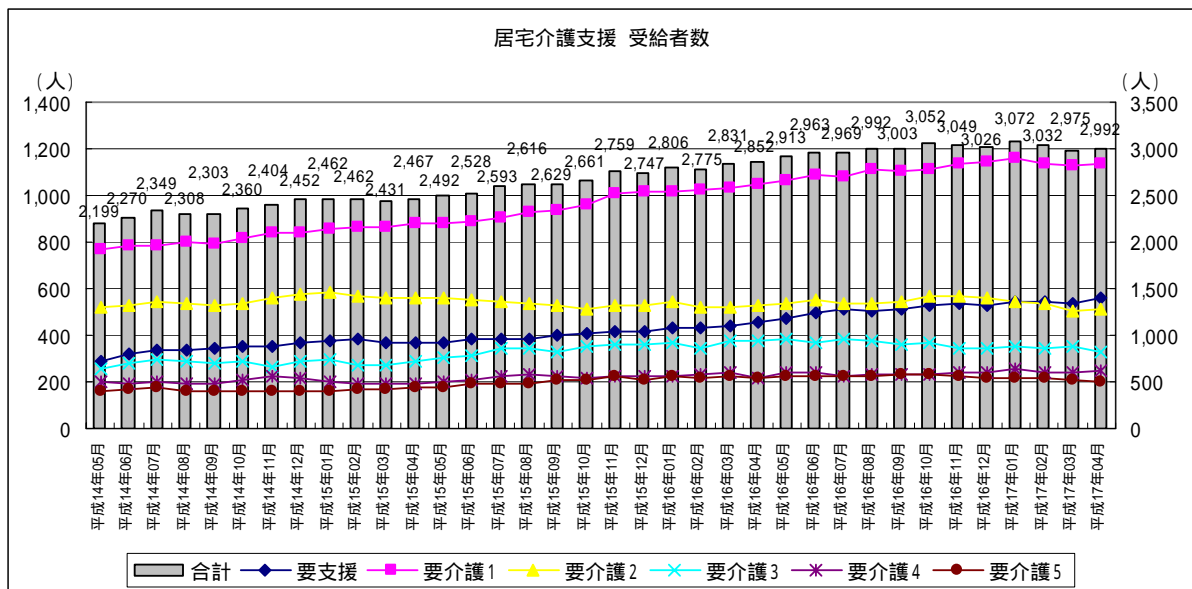
- 居宅介護支援の受給者数は、平成14年度から平成15年度は増加していますが、平成16年度に入り、あまり変化がなく3,000人前後です。
- 要介護度別の受給者数は、平成16年度で、要介護1が最も多く4割強を占めていて、要支援、要介護1、2の合計で、7割強を占めています。
- また、要介護度別の受給者数の推移をみると、要支援、要介護1が増加しています。

図表 居宅介護支援
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	273,142	294,706	7.9%
実績値	211,376	290,983	37.7%
比率 /	77.4%	98.7%	-

図表 居宅介護支援の利用者数の推移
(平成14年5月審査分～平成17年4月審査分)



(3) 施設サービス種別ごとの状況分析

(ア) 介護老人福祉施設

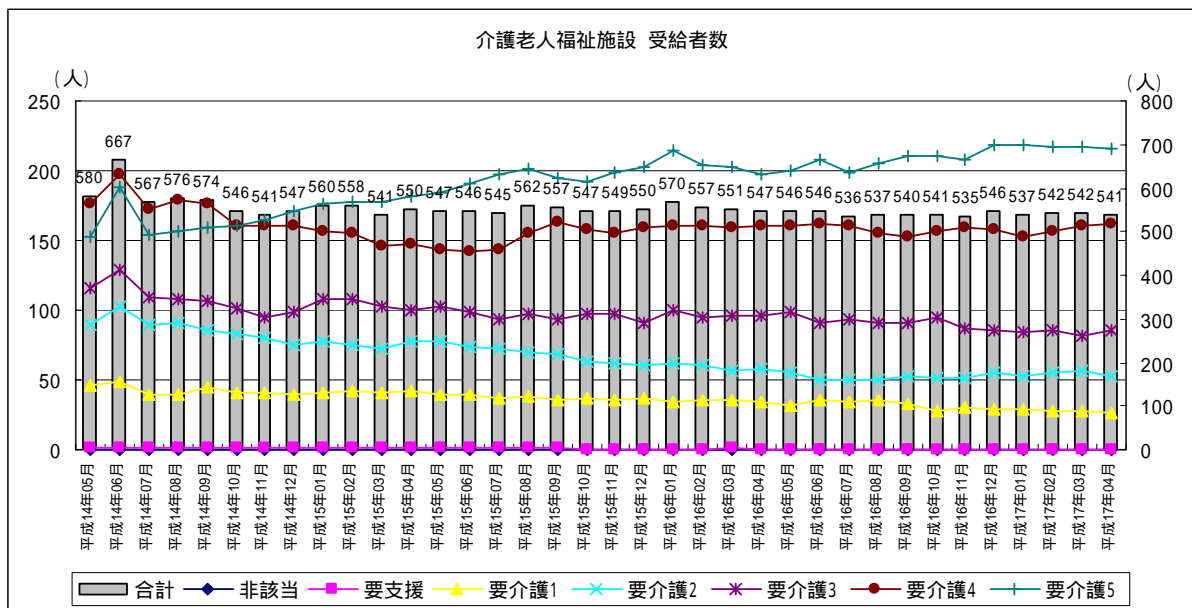
- 介護老人福祉施設の受給者数は、平成14年7月から550人前後であり、あまり変化はありません。
- 要介護度別の受給者数は、平成16年度で、要介護度が重いほど多くなっています。平成17年4月で、要介護4、5の合計で7割を占めています。
- また、要介護度別の受給者数の推移をみると、要介護5で増加していて、要介護1、2、3で減少しています。

図表 介護老人福祉施設
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位:人/月)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	549	554	0.9%
実績値	553	542	-2.0%
比率 /	100.7%	97.8%	-

図表 介護老人福祉施設の利用者数の推移
(平成14年5月審査分～平成17年4月審査分)



(イ) 介護老人保健施設

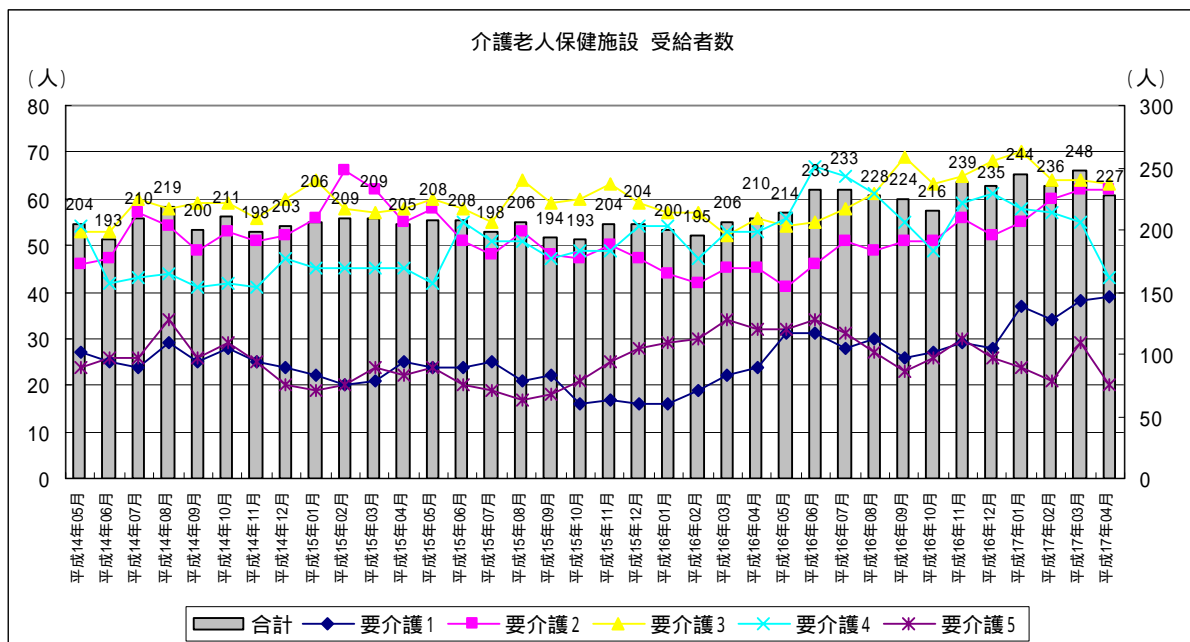
- 介護老人保健施設の受給者数は、平成16年5月までは200人前後であり、それ以降は230人前後です。
- 要介護度別の受給者数は、要介護2、3、4が多く、平成16年度はその合計で7割強を占めています。
- また、要介護度別の受給者数の推移をみると、要介護1が平成16年度に入り増加しています。また、要介護2は平成15年度に入り減少し、16年度に入り増加しています。

図表 介護老人保健施設
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位:人/月)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	218	226	3.7%
実績値	202	230	13.9%
比率 /	92.7%	101.8%	-

図表 介護老人保健施設の利用者数の推移
(平成14年5月審査分～平成17年4月審査分)



(ウ) 介護療養型医療施設

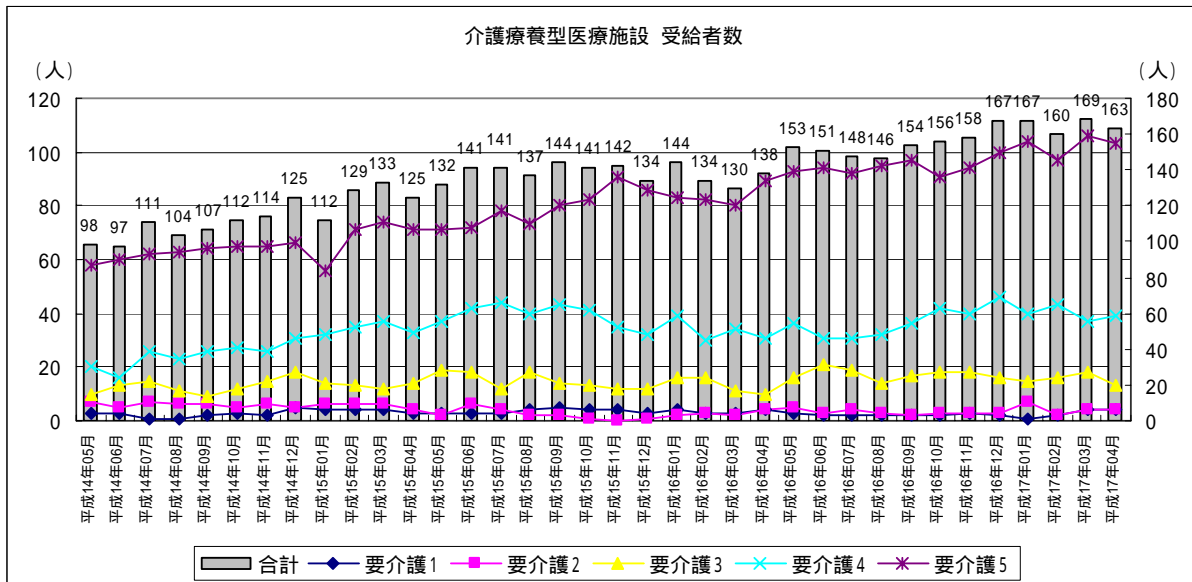
- 介護療養型医療施設の受給者数は、平成14年5月で98人だが、平成15年度は140人前後、平成16年度後半は160人前後であり、増加しています。
- 要介護度別の受給者数は、要介護1、2はあまり変わりませんが、基本的に要介護度が重いほど多くなっています。要介護5が最も多く、平成16年度で6割を占めています。
- また、要介護度別の受給者数の推移をみると、要介護4、5が大幅に増加しています。

図表 介護療養型医療施設
第2期計画の計画値と実績値の比較

(単位:人/月)

	平成15年度	平成16年度	伸び率
計画値	151	168	11.3%
実績値	137	156	13.9%
比率 /	90.7%	92.9%	-

図表 介護療養型医療施設の利用者数の推移
(平成14年5月審査分～平成17年4月審査分)



(5) 高齢者保健福祉施策の推進状況

- 高齢者保健福祉事業の推進状況について、前計画の目標別にみると次のようになっています。

...目標が達成された項目 ...概ね同水準の項目 ×...目標が達成されなかった項目

目標1 活動的な暮らしの支援

	平成 13 年度 実施状況	平成 16 年度 実施状況	19 年度 計画	進捗状況	備考
老人福祉センター 福祉会館	施設数 6 年間利用者数 179,204 人	施設数 6 年間利用者数 204,430 人	施設数は 現状程度 充実		
老人憩いの家 「おあしす」	延利用者数 15,103 人	延利用者数 14,011 人	充実		
ボランティア 活動推進事業	個人ボランティア登録者 数 一般登録 149 人 特技登録 15 人 新規登録者数 91 人 ボランティア保険加入者 数 2,687 件	個人ボランティア登録者 数 一般登録 258 人 特技登録 84 人 新規登録者数 149 人 ボランティア保険加入者 数 2,710 件	充実		
高齢者大学	総合課程 年 16 回 英会話課程 年 20 回	総合課程 年 30 回 英会話課程 年 26 回	充実		
シルバー人材 センター育成	会員登録 1,272 人 受給 4,705 件 延実人員数 28,274 人	会員登録 1,334 人 受給 5,660 件 延実人員数 35,660 人	充実		
老人クラブ	クラブ数 49 会員 3,278 人	クラブ数 48 会員 3,044 人	充実		
敬老 事業	敬老行事への 補助	実施団体 136 延参加者数 4,042 人	実施団体 189 延参加者数 4,774 人	充実	
	高齢者保養施設 利用者助成	契約施設数 25 延利用者数 310 人	契約施設数 21 延利用者数 203 人	-	-
	シルバーパス(都 制度)	交付数 9,994 人	交付数 11,922 人	-	-

目標2 健康づくり・介護予防

	平成 13 年度 実施状況	平成 16 年度 実施状況	19 年度 計画	進捗状況	備考
健康手帳の交付 (但し、成人対象)	交付数 2,305 人	交付数 998 人	充実		13 年度は合併直後の特殊事情による
健康教育 (但し、成人対象)	開催回数 (一般健康教育) 70 回 延参加者数 686 人	開催回数 (一般健康教育) 86 回 延参加者数 1,595 人	充実		
健康相談 (但し、成人対象)	開催回数 150 回 延参加者数 2,336 人	開催回数 126 回 延参加者数 4,799 人	充実		
健康診査	基本健康診査*	受診者 12,144 人	受診者 14,325 人	充実	
	胃がん検診*	受診者 1,236 人	受診者 1,584 人	充実	
	大腸がん検診*	受診者 2,584 人	受診者 11,129 人	充実	
	肺がん検診*	受診者 5,703 人	受診者 6,816 人	充実	
	乳がん検診*	受診者 883 人	受診者 821 人	充実	
	子宮がん検診*	受診者 690 人	受診者 504 人	充実	
	喉頭がん検診 (但し、40 歳以上)	受診者 1,284 人	受診者 673 人	充実	
成人歯科健康診査 (但し、40 歳以上)	受診者 1,013 人	受診者 1,036 人	充実		16 年受診者数は 18 歳以上
個別訪問	個別栄養相談 (但し、40 歳以上)	開催回数 90 回 延参加者数 842 人	開催回数 75 回 延参加者数 1,628 人	充実	
	訪問指導*	対象者 78 人 延訪問回数 747 回	対象者 50 人 延訪問回数 66 回	充実	
高齢者いきいきミニデイ*	箇所数 9 実利用者数 118 人 延利用回数 1,727 回	箇所数 20 実利用者数 259 人 延利用回数 5,478 回	充実		
生きがい対応 デイサービス**	施設数 10 利用者数 26 人 延利用者数 1,627 人	施設数 8 利用者数 50 人 延利用者数 2,417 人	充実		
高齢者閉じこもり 防止機能訓練***	施設数 2 利用者数 12 人 延利用回数 464 回	施設数 2 利用者数 12 人 延利用回数 783 回	充実		
機能訓練*	実利用者数 41 人 延利用者数 2,318 人	実利用者数 67 人 延利用回数 2,204 回	充実		

*印の事業は 65 歳以上高齢者の実施状況

**印の事業は 65 歳以上で介護保険認定で自立とされた方を対象

***印の事業は 65 歳以上で介護保険認定で自立とされた方または潜在的要援護者を対象

目標3 住み慣れた地域における自立生活の支援

	平成13年度 実施状況	平成16年度 実施状況	19年度 計画	進捗状況	備考
高齢者緊急通報システム	消防方式設置数 173 台 民間方式設置数 94 台	消防方式設置数 97 台 民間方式設置数 221 台	充実		
火災安全システム設置サービス	設置数 43 台	設置数 32 台	充実		
高齢者入浴券の支給	支給実人数 570 人 発行枚数 46,350 枚	支給実人数 937 人 発行枚数 66,600 枚	充実		
高齢者福祉電話貸与・助成サービス	設置台数 88 台 電話料のみ助成 156 台	設置台数 91 台 電話料のみ助成 165 台	充実		
自立支援日常生活用具給付サービス	利用者数 3 人	利用者数 4 人	充実		
高齢者日常生活用具給付サービス	給付 2 人	給付 0 人	充実	×	実績による
高齢者配食サービス	対象者 881 人 延配食数 68,969 食	対象者 1,115 人 延配食数 106,077 食	充実		
自立支援ホームヘルプサービス	実利用者数 24 人 延派遣回数 1,351 回	実利用者数 30 人 延派遣回数 1,384 回	充実		
自立支援住宅改修費給付サービス	利用者数 4 人	利用者数 11 人	充実		

目標4 在宅要援護高齢者、要介護・要支援認定者と介護者の支援

	平成13年度 実施状況	平成16年度 実施状況	19年度 計画	進捗状況	備考
ねたきり高齢者等おむつ貸与サービス	対象実人数 394 人	対象実人数 866 人	充実		
ねたきり高齢者等寝具乾燥サービス	対象実人数 63 人 延実施回数 570 回	対象実人数 59 人 延実施回数 388 回	充実		
ねたきり高齢者理・美容券交付サービス	対象者数 121 人 利用件数 190 件	対象者数 115 人 利用件数 237 件	充実		
高齢者住宅改修費給付サービス	浴槽取替え 24 件 流し等改造 6 件	浴槽取替え 65 件 流し等改造 12 件	充実		
高齢者緊急短期入所サービス	施設数 4 実利用者数 40 人 延利用回数 783 回	施設数 6 実利用者数 79 人 延利用回数 1,687 回	充実		
高齢者等外出支援サービス	延利用者数 32 人 延利用回数 342 回	延利用者数 63 人 延利用回数 424 回	充実		
高齢者入浴サービス	施設数 5 実利用者数 37 人 延利用回数 819 回	施設数 5 実利用者数 16 人 延利用回数 451 回	充実	×	実績による
認知症高齢者徘徊位置探索事業	利用者数 5 人	利用者数 18 人	充実		
地域福祉権利擁護事業	相談件数 13 件 延相談件数 61 件 内契約件数 1 件 契約に基づく生活支援員の派遣 7 件	相談件数 719 件 契約件数 12 件	充実		
在宅介護講習会	市民介護講習会 参加者数 18 人 家族介護教室 参加者数 31 人	市民介護講習会 参加者数 18 人 家族介護教室 参加者数 31 人	充実		
在宅介護支援センター	延相談件数 42,405 件 施設数 7	延相談件数 60,607 件 施設数 8	相談体制の強化 ⁸		

目標7 新たな視点からのサービス基盤の整備

		平成 13 年度 実施状況	平成 16 年度 実施状況	19 年度 計画	進捗状況	備考
介護保険施設	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	利用者数 548 人	利用者数 536 人	利用者数 568 人		
	介護老人保健施設 (老人保健施設)	利用者数 188 人	利用者数 236 人	利用者数 255 人		
	介護療養型医療施設	利用者数 109 人	利用者数 157 人	利用者数 219 人		
認知症高齢者グループホーム		-	施設数 2 総定員 27 人 (3 ユニット)	施設数 6 総定員 54 人 (6 ユニット)		
多様な住まいの整備確保	ケアハウス	-	-	需要を見極めて整備検討	-	
	養護老人ホーム	措置人員 32 人 措置施設 市内 1ヶ所 近隣市 6ヶ所	措置人員 33 人 措置施設 市内 1ヶ所 近隣市 9ヶ所	現状維持	-	
	高齢者アパート	施設数 4 世帯数 36 世帯 入居者数 36 人	施設数 4 世帯数 32 世帯 入居者数 32 人	需要を見極めて整備検討	-	
	シルバーピア	施設数 8 世帯数 125 世帯 入居者数 140 人	施設数 9 世帯数 126 世帯 入居者数 142 人	需要を見極めて整備検討	-	
	生活支援ハウス	-	-	需要を見極めて整備検討	-	

(6) 高齢者保健福祉・介護保険推進の課題

以上の現状をふまえ、高齢者保健福祉・介護保険推進の課題を整理すると以下のようになります。

(1) 介護保険制度の改正への対応

介護予防重視型システムへの転換
新しい介護サービス体系の確立
認知症高齢者ケアなど新しいケアモデルの確立

(2) 高齢者の生活や身体に応じた事業・サービスの拡充

社会参加の場が不十分、情報が不足している
介護予防・健康づくりの対策が必要
閉じこもり予防の対策が必要
ひとり暮らし高齢者や日中独居高齢者への支援が必要
介護保険非該当認定者及び軽度の認定者への支援策の充実が必要
認知症高齢者や寝たきり高齢者、その介護者への支援充実が必要

(3) 利用者主体のサービスの確保：サービスの質・量と透明性

利用者主体のサービスの確保が必要
在宅サービス提供拠点の充実
希望する時に利用できる施設サービスの充実
民間資金や地域資源の活用
福祉NPO・ボランティアの活動及び育成支援が必要

(4) 身近な相談・支え合いや情報の収集・提供の仕組みづくり

身近で気軽な相談体制や情報発信が必要
地域のセーフティネットが必要
地域支え合い体制の充実

(5) 住まいの充実・まちづくりの推進

ケア付き住宅や居住施設の整備が必要
外出しやすいまちづくりが必要

(6) 高齢者の視点にたった保健福祉サービスの体系の見直し

介護保険制度の改正に即し、市が実施しているサービスの見直し
高齢者の視点にたった体系の見直しが必要
「自助」・「共助」・「公助」の新しい切り口から、介護保険サービスや市民とともにつくる
新しい事業も組み込んだ体系化が必要